

30号記念企画

# 農村力 発見事典

59  
ワード

『季刊地域』の用語集

写真＝尾崎たまき



## 目次

2010年春の創刊号から、おかげさまで『季刊地域』は30号。激動の7年半の間には、震災・原発事故やTPP、飽くなき規制改革と農家減らしの圧力……と、大変なことが次々起き、試行錯誤の連続でした。でも、道に迷いそうになったとき、立ち返るのはいつも現場＝農村。その力に依拠すれば、急に視野が広くなり、励まされ、力がわいてくる。そんな思いを何度もしました。そのことを、具体的なキーワードで表現したいと考えたのが今回の企画「農村力発見事典」です。『季刊地域』のエキスをたっぷり詰まった用語集、お楽しみください。

### 1

## 地域資源にあふれている

70

### 荒れ地だって、活かせば宝

カヤ……70

茅葺き屋根……71

竹……72

耕作放棄地……72

### 山の恵みは無限大

山……73

山の境界線……74

自伐林家・自伐型林業……74

薪……75

木の駅……76

山の多面的交付金……77

皮・角・肉利用……77

皮なめし……78

### じつは、活かせるインフラも豊富

空き家……79

廃校……80

廃JA支所……81

### 見えない宝はもつとある

地元学……82

地元出身者……82

田舎の墓……83

### 2

## 地エネを生み出す力もある

84

地エネ……84

小水力発電……85

小さい木質バイオマス発電……86

電気自動車(EV)……86

廃油……87

薪ストーブ……87

熱エネあったか自給圏……88



### 3 農が基盤、農家が基盤 ..... 90

「小さい農家がたくさん」が強い

小農 ..... 90    小農の使命 ..... 91    米 ..... 91    飼料米 ..... 92    赤トンボとホタルとミツバチ ..... 93

馬 ..... 94    人・農地プラン ..... 95    企業参入 ..... 96

助け合って続けていく

集落営農 ..... 97    中山間直接支払 ..... 98    多面的機能支払 ..... 98    草刈り隊 ..... 100  
草刈り動物 ..... 100    獣害柵の見回り ..... 101

### 4 自給力 何でもつくる、みんなでつくる ..... 102

農家の土木 ..... 102    石積み ..... 103    ストローベール建築（ワラの家） ..... 104

地あぶら ..... 104    パンカ・ピザ力 ..... 105    むらに1軒 ..... 105

ほろ酔い自給圏 ..... 106    地域経済ただ漏れバケツ ..... 106    むらの葬式 ..... 107

### 5 自治力 愛するむらは放っておけない ..... 108

困りごとから「むらの仕事」へ

むらの店 ..... 108    むらの足 ..... 109    簡易郵便局 ..... 110

ガソリンスタンド ..... 111    地域運営組織 ..... 111

人を増やす、増えていく

地方消滅論 ..... 112    地方版総合戦略 ..... 113    地域おこし協力隊 ..... 115

むらの婚活 ..... 115    田園回帰 ..... 116    人口1%戦略 ..... 117

各用語について、より詳しくは、それぞれの項目末尾に記載（↓）のバックナンバーもご参照ください。



# 地域資源に あふれている

無尽蔵な自然の恵みだけでもありがたいのに、最近では、荒地地だの空き家だの廃校だのと、活かし方に腕が鳴る地域資源が増えてきた。今まで見て見ぬふりしてきた「山」も仲間になってきたなら、「地域」はもっと広くなる。深くなる。

## 荒地地だって、活かせば宝

かや

### カヤ

茅葺き屋根によく使われてきた草のことを、総称で「カヤ（茅・萱）」と呼ぶ。乾地に生えるススキと湿地を好むヨシとがそ

の代表格だが、チガヤやオギ、カリヤス、スゲなどもすべて「カヤ」。かつては屋根材のほか、田畑の肥料、牛馬のエサとして、農村ではなくてはならない草たちだった。カヤ場はたいがい入会地で、草山の維持に欠かせぬ春先の野焼きは、集落総出の一大

仕事だった。

だが、日本の家の屋根が茅葺きからトタンや瓦に代わり、自給していた肥料や飼料も購入が当たり前になるに連れて、カヤの活躍の場は減少。カヤ場も、昭和30年代以降次々と植林されたり、ゴルフ場やスキー場に変わって、多くが姿を消していった。

時がたって現在。事態は進み、今度はカヤ不足が深刻化しつつある。古民家や文化財など、貴重な茅葺き屋根を修復したいと思っても、茅葺き職人がまとまってカヤ束



## 茅葺き屋根

かやぶきやね

カヤ利用の代表は、やはり茅葺き屋根だろう。農山村の風景にしっくりなじむが、

を入手できないのだ。いっぽう年々増える荒れ地や耕作放棄地には、カヤはいくらでも生えてくる。この実態に目を付けた福井県小浜市中名田地区の人たちは、耕作放棄されていた計4haの田でカヤの栽培を開始。といっても普段は管理は必要なく、年に1回、雪が降る直前に集落みんなでカヤ刈りするだけ。1500束ほどを積んで乾燥させ、年に120万円以上を売り上げている。「カヤを田畑に入れると作物がうまくなる」というファンの農家も意外に多い。土にすぎ込むと、ゆっくり分解しながら腐植を増やす。ケイ酸含有量が多いせいも、丈夫な作物ができる。暗渠材・堆肥材・マルチ材にも適する。

やせ地でも生え、生長量が大きいので、バイオマス資源としての生産性も高い。ペレット化して燃料利用、発電利用を目論む人も出てきている。

↓「特集 地域資源だ 荒れ地のカヤ」19号（2014年秋号）

日本独自のものではなく、アジア・アフリカほか世界各地にある。人類にとって「屋根」とは草でつくるもの「であつた」というところか。最近ほヨーロッパで「エコでおしゃれな建築」として茅葺きブームが起きている。

日本では戦前、農村の家はほとんど茅葺きだった。竹や木の骨組みに幾重にもカヤを載せただけの単純な構造だが、雨水は、油分を持つ細長いカヤを伝って下へ下へと流れていく。分厚いカヤ層は空気層でもあり、通気性・断熱性・吸音性・調湿性にすぐれる。夏は涼しく雨音がせず、囲炉裏の煙もこもらない機能的な屋根だった。

表面から少しずつ腐食して薄くなっている。全面葺き替えしないまでも、10、20年おきに新しいカヤを足す「差し屋根」というメンテナンスが必要。傷んで取り除いたカヤは、田畑に入れて農家は土を肥やした。

「昔は屋根で肥料をつくっていたんです」と、カヤ場と屋根と農の循環を強調するのは兵庫県の若き茅葺き職人・相良育弥さん。最近ほ、相良さんのような20、30代の若者が茅葺き職人に続々参入する動きがあり、長らく後継者不足で悩んでいた茅葺き業界全体が盛り上がりを見せている。

↓「茅葺き屋根の基礎講座」19号（2014年秋号）

茅葺き屋根をメンテナンスする  
若き茅葺き職人・相良育弥さん  
写真＝高木あつ子





## 竹

たけ

1日1m伸びることもあるほど生長力旺盛。地下茎で拡大し、放っておくと山や畑をどんどん侵食してくるうえ、背が高くなり、ほかの植物が生育できない鬱蒼としたエリアをつくる。竹細工材の需要が減り、タケノコが輸入に押され価格低下して以降、管理放棄される竹林が多くなり、竹が地域の厄介者になってしまった。

そうなるとしかし、「竹林をみんなでなんとか整備しよう」という動きが起こってくるのも地域である。最近では「山の多面的交付金」をうまく使うグループが増えてきた。竹の伐採・搬出メニューでは1haあたり38万円の交付金があり、日当等の活動費に使える。長野県飯田市の天竜川では舟下りの船頭たちが、放置竹林で暗くなった渓谷に不法投棄が増えたことに心を痛め、周辺自治会とともに交付金を使って竹林を整備。風光明媚な風景が蘇った。切り出した大量の竹で組んだ「竹いかだ」の川下りは迫力満点。新たなお客さんと呼び込む目玉企画にもなっている。

竹は、粉碎した竹チップや竹パウダーなどを農業利用する方法が注目されている。そのままだと硬い竹が、粉碎すると微生物

が食いつきやすくなり、すぐに発酵する。いい匂いの乳酸発酵ボカシが簡単にできたりするほか、竹パウダー漬物や生ゴミ分解キット材料にも使われたりする。

そのほか、竹炭利用なども多いが、じゃんじゃん切ってじゃんじゃん使っていくためには、これからは燃料化が有望だ。竹は燃焼温度が高く、また燃焼時にできるシリカ（二酸化ケイ素）でボイラーを傷めやすいのが欠点だったが、最近では竹や竹チップが燃やせる竹用新ボイラーも開発されている。

↓「特集 荒れた竹林、何とかするぞ」22号（2015年夏号）、「森林の多面的交付金」で竹林整備がパワアップ」25号（2016年春号）

こうさくほうきち

## 耕作放棄地

5年に1度の農林業センサス調査で「耕地のうち、1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付けする考えのない耕地」として回答のあったもの。調査ごとに増加し、2015年には全国で42万3000haにも上った。似たような言葉に「遊休農地」や「荒廃農地」があるが、これらは農業委員会の毎年の調査・判定によるもの。

耕作放棄地は、病害虫の発生源になる、

景観や治安が悪化する、鳥獣害を増大させるなどのマイナスイメージがある。そもそも営農に適さないから耕作放棄されているわけで、営農再開は容易ではない。だが近年、「むらで新しくおもしろいことを始めたい」という話を聞いていくと、たいがい耕作放棄地が舞台になっている。耕作放棄地を、地域のなかで新しく何かを作付けたら、むらの祭りや楽しみごとを仕掛けたりできる「余地」だと積極的に考えてみると、見方も変わる。耕作放棄地があるから、定年帰農者や新規就農者を受け入れることができる、みんなで特産品に挑戦することもできる……そんな潜在能力として、とらえてみたらどうだろう。

いろんなことができる。やっている人たちがいる。地あぶらのためにナタネやヒマワリを栽培する。荒れ地でも育ち、栽培に手間のかからないカヤやキクイモを栽培する。草刈り動物と呼ばれる牛やヒツジ、ヤギを放牧する……。もともと荒れていた土地なのだから、ものすごく儲けようと肩肘張る必要はない。柔軟な発想でまずは挑戦。そんな気軽さでつきあえるのも、耕作放棄地のいいところだ。

↓「特集 耕作放棄地と楽しくつきあえ」9号（2012年春号）ほか



# 山の恵みは無限大

やま

## 山

農家は所有農地を「田んぼ」や「畑」と呼ぶのと同じように、所有山林を「山」と呼ぶ。しかし最近では、「どうせ山は儲からないから」とほとんど足を踏み入れず、持ち山を見て見ぬふりしている人も多い。

日本は世界有数の森林大国で、森林面積およそ2500万haと国土の3分の2を占める。そのうち7割が民有林だ。昭和の前半までは、裏山はほとんどが広葉樹の植わる薪炭林で「エネルギー自給のための山」という位置づけだった。かまどや風呂、囲炉裏など日常の燃料用の薪生産のほか、炭焼きした炭は換金用にも重宝された。広葉樹は伐採しても切り株からまた萌芽し（萌芽更新）、15〜30年で成木となってまた切れる。毎年使う分だけを計画的に切っていくけば、山は持続し、エネルギーが足りなくなる心配はない時代だった。

やがて1955年前後から、家庭用の燃料が電気・石油・ガスへと転換開始（エネ

ルギー革命）。薪炭林は急速に役目を終えていく。いつばう戦後復興の建設用木材需要が急増。高度経済成長期へ向けて、薪炭林を伐採し、桑畑も伐採し、カヤ場や田んぼまでもつぶして針葉樹のスギ・ヒノキを植える拡大造林が各地で急速に進んだ。

住宅建設ラッシュのころは木材が高単価で売れた。「木を植えることは銀行に貯金するより価値のあること」といわれ、現在の人工林約1000万haのうち、400万haがこの拡大造林期に植えられた。実際、スギやヒノキを子供の大学進学や嫁入り資金にしたという話は多い。ところが、64年の木材自由化以降は輸入材もどんどん増えて、国産木材価格はじわじわと下がり始める。物価上昇の影響もあって価格ピークは80年だったが、バブルがはじけると急落。55年当時はスギ丸太1mで大卒公務員を19日雇えたものが、2010年には1日しか雇えないほど、木材の価値は落ちてしまった。

現在は、間伐などの手入れがされない針葉樹の山が全国に急拡大。光の入らない暗

い山は木がヒョロヒョロで、用材として価値が低いばかりか、根が浅いためゲリラ豪雨などで土砂崩れも起きやすく、防災上も問題が大きくなっている。

だが、近年の薪ブームや自伐型林業は、そんな山に再度、可能性を見出せる動きだ。木材単価は昔に比べると確かに安い、人に頼まず少しずつ自分で切れば、経費がからな分、まるまる儲けになるのも事実。高単価がつかない細い木でも、薪にすれば売れるし、木質バイオマス発電の燃料として引っ張りだこの状況も生まれている。最近では、山の多面的機能の補助金も使えるようになった。『季刊地域』では山について、



イラスト=キモトアユミ



特集で「木は切ってもカネにならない」は本当か？」と問い直し、「見て見ぬふりをやめるとき」と、提案を重ねてきた。

↓「特集 山 見て見ぬふりをやめるとき」16号（2014年冬号）、「特集 『木は切ってもカネにならない』は本当か？」19号（2014年秋号）

やまのきようかいせん

## 山の境界線

「山はどうせ儲からない」と先祖代々の山林を見て見ぬふりをしているうちに、隣の家との境界線がわからなくなってしまう……という人が増えている。今残っている年寄りたちがいなくなって、境界線がわからない世代だけになると、今後、むらで間伐しようとか、山に道をつけようという話が出て、誰に断っていいかわからなくなってしまう。境界線が不明なままでは森林組合などに管理委託もできないし、間伐の補助金の申請もできないので、ますます放置林が増えていく。

山の境界線には2種類ある。法務局の公図（課税台帳の付属地図）上の境界線は「筆界」。地図上に一筆ごとにまっすぐ線が引かれていて、土地所有者もほぼ明確になっており、固定資産税課税根拠に使われる。だが実際の山林上ではこのまっすぐな境界



イラスト＝河本徹朗

筆界とは、公図に示された公的な境界線。いっぽう所有権界（施業界）は間伐などの施業がしやすいよう、隣接する山主どうしが話し合いで決めた私的な境界線で、固定資産税には影響しない

線は通用しない。尾根や沢、大きな岩があったりで地形も入り組んでいるし、公図が実測とかなり違う面もあるので、隣接する山主どうしで話し合って決めてきたのが「所有権界（施業界）」。山林管理のための実際の境界線だ。

曖昧になってしまった境界を再確定するのに一番いいのは、国土交通省管轄の地籍調査で実測してもらい、隣接者立ち会いで境界杭を打つことだろう。しかしこの調査、実施主体である市町村自治体の腰が重く、1951年に始まったのに進捗率は全国で50%ほどとなかなか進まない（東北や九州

は比較的進んでいる）。そこで、最近では山主グループや自治会などで、実際に山の中を歩きながら境界確認する事例が増えてきている。

手がかりになるのは、「子供のころ、この谷のあたりまでがうちの山だと祖父に教わった」などの昔の記憶と、実際の地形（尾根や沢筋）や林相（樹種や樹齢）、手入れの痕跡（枝打ちや間伐の跡）の違いや、積み石や境界木（アセビなど）などの目印だ。隣接山主と一緒に境界杭を打って、位置情報（緯度・経度）をGPSに記録しておけば、自分の山の位置がひと目でわかるので、安心して子孫に引き継ぐことができる。

↓「特集 山 見て見ぬふりをやめるとき」16号（2014年冬号）、「エリアをまとめて、みんなで山の境界確認」29号（2017年春号）

じばっりんか・じばつがたりんぎょう

## 自伐林家・自伐型林業

自分の山の木を、自分で切ることを「自伐」という。わざわざそんな言い方がされるのは、日本では長年「山の仕事は、森林組合が大規模林業事業体に委託してやってもらうもの」との感覚が当たり前だったからだ。背景には、施業集約での大規模林業





小型の林内作業車で搬出する若者

育成という政策誘導があった。

だが、木材価格が低迷して以来、施業を外部に委託すると山主の手取りはほとんど残らなくなった。「木を切ったら赤字になった」という事態も発生し、「山は儲からない」という意識が全国的に蔓延している。だがいっぽうで最近では「委託せず、自力で切って搬出・販売したら、施業委託費がからないぶん意外と手元におカネが残った」と実感する人も増えている。

愛媛県西予市でミカン2ha山28ha経営

する農家林家・菊池俊一郎さんは、「今、自伐林家は儲からないわけがない」と豪語する。「祖父や親父の代が育ててくれた山の木が、だいたいどこでも切り時になっています。それを切って売るだけでもいい。何の投資もなしで回収するだけ。赤字になりようがない」。菊池さんの山仕事用の所有機械はチェンソーと20年選手の林内作業車1台のみ。コストをかけずに何でも自分でやり、その過程で山と木を知り尽くし、造材の技術を磨いて高単価の販売を実現する。

国が進める高性能林業機械にモノをいわせた企業的な大規模経営路線とは、明らかに方向が違っている。「自伐林家」という存在は、「小農」に通じるものがあるようだ。

「小さい林業」ともいえる、そんな山とのつきあい方に魅力を感じる若者も増えている。だがUターンでむらにきて、林業を仕事にしたいと思っても、彼らには持ち山がない。そこで山主に代わって手入れを請け負い、作業道づくりや間伐の補助金も活かしながら小さい林業経営を成立させる事例が出てきている。これが「自伐型林業」。

高知県佐川町や島根県津和野町、岩手県陸前高田市など、自伐型林業に特化した地域おこし協力隊を募集する自治体も出てきた。

2013年にはNPO法人自伐型林業推進協議会が設立され、各地の小さい林業の担い手の育成やネットワーク化の動きを強めている。

↓「自伐林家は儲かりますよ」と言う男19号（2014年秋号）、「特集 山の仕事で田園回帰」23号（2015年秋号）、「自伐林家も小農だ」26号（2016年夏号）

## 薪

まき

切った木を適当な大きさに切り割って、





薪を割る

乾燥させたもの。乾燥（含水率20%以下に）した薪ほどよく燃え、ススも出にくい。コナラやカシなど広葉樹の薪は木の密度が高く硬い分、ゆっくり燃えて火持ちがいい。いっぽうスギやヒノキ、マツなどの針葉樹の薪は、火持ちは劣るが、油分が多くてすぐに火がつくので焚きつけや急いで暖まりたいときに便利。

近年は薪ブーム。冬の薪ストーブ、夏のバーベキューともに年々人気上昇中で、燃料用の薪も需要が急増している。山を持たない薪ストーブユーザーたちは燃料確保に必死。薪の直売所や宅配、ネット産直まで賑わっていて、農家林家が「山を見て見ぬふりをやめる」動きを後押ししている。薪ボイラーを導入する「むらの温泉」が各地

## 木の駅

きのえき

に誕生していること、木の駅があちこちに出現していることも、薪で元気になる人を増やしている。

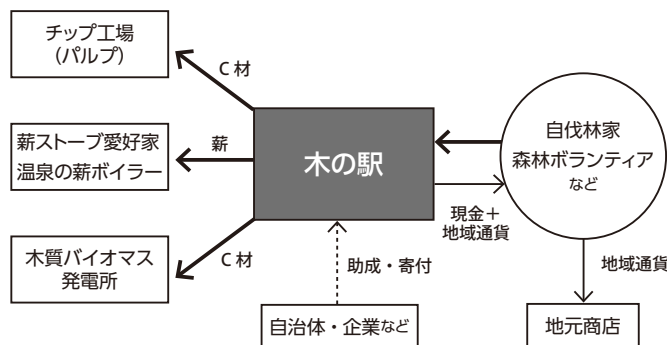
建材用（A材・B材）に売るとの違い、薪用なら木の状態を選ばない。細い木、曲がった木、雪折れた木（C材）などでも割って乾かせば薪になる。以前は「切り捨て間伐」（間伐しても、その場に材を放置）が当たり前だった山でも、薪でそこそこC材が売れるとなれば、搬出経費を賄える。

↓「特集 薪で元気になる」12号（2013年冬号）

放置林の木は、切ってもほぼ安価なC材にしかない。業者は伐採・搬出を委託すると山主は赤字になってしまうが、自分で切って「木の駅（土場）」に持ち込めば委託費もかからないうえに、地域通貨や地域振興券などの上乗せもついて、そこそこの小遣い稼ぎにつながる。

このしくみが「木の駅プロジェクト」。地元住民でつく

### 木の駅プロジェクトのしくみ



る実行委員会が主体となって運営する。原型は「C材で晩酌を！」で有名になったNPO法人土佐の森・救援隊（高知県仁淀川町）の林地残材収集システムで、2009年、NPO法人地域再生機構（岐阜県恵那市）の丹羽健司氏が平準化し、現在、全国80カ所以上に実践が広がっている。

近年、パルプ用のC材の実勢価格は1t当たり3000円程度だが、木の駅ではそ



こへ地域通貨や地域振興券などで2000  
3000円分ほど上乘せるケースが多  
い。上乘せ分の財源は自治体の補助金や企  
業の寄付が中心だが、昨今は高単価となる  
薪や木質バイオマス発電用販売が好調で、  
独自財源を確保するところも出てきた。

16000円ほどの手取りになるなら、  
軽トラで週に2回ほど木の駅に持ち込むべ  
ースで月3万5万円の稼ぎになる。定年  
後、持ち山を少しずつ整備していこうとい  
うプランも描ける。山もきれいになって、  
地域でカネがまわるしくみ。木の駅プロジ  
ェクトには、地域自治の思想も込められて  
いる。

↓「林地残材1トンが6000円になって町内を循環」  
7号（2011年秋号）、「C材元氣市場が急拡大中」  
15号（2013年秋号）

やまのためんてきこうふきん

## 山の多面的交付金

2013年度から始まった林野庁の事業  
で、正式名称は「森林・山村多面的機能発  
揮対策交付金」。個人ではなく3人以上の  
集団（森林経営計画から外れる小さい山主  
や森林ボランティアなど）が対象となるの  
で、まず地域で活動組織をつくる必要があ  
る。活動メニューを選んで3カ年の活動計

画を立て、都道府県単位に設置される地域  
協議会に申請する。

メニューによって交付単価は異なるが、  
森林の下草刈りや林道の補修、間伐、薪づ  
くり、放置竹林整備などの日当をはじめ、  
重機のリース代や燃料代、傷害保険、作業  
委託費など、けっこう幅広く使える。チェ  
ンソーの安全講習や作業道づくりの研修会  
にも使えるので、森林整備の人材育成にも  
ピッタリだ。また、資機材購入に2分の1  
の補助が出るのも現場では好評で、薪割り  
機やポータブルウィンチ、林内作業車の購  
入に交付金を活用した活動組織もある。

12年度開始の「森林・林業再生プラン」  
によって、間伐や作業道づくりの補助金の  
対象が、面積を一定以上集約した大規模な  
経営体に限定されてしまった。この山の多  
面的交付金は、そこから漏れた小さい自伐  
林家や、山を持たない森林ボランティアら  
の活動を下支える意味もある。

だが残念なことに、17年度より国からの  
交付額が75%に減額となった。さらに、  
「地方公共団体による（残りの25%分の）  
支援のある活動を優先的に採択」するとの  
方針で、自治体が補填できない地域では交  
付金自体が打ち切りとなり、せっかく軌道  
に乗り始めた活動が頓挫してしまう組織も  
出てきている。早急な改善が待たれる。

↓「森林・山村多面的機能発揮対策交付金」の使い道  
20号（2015年冬号）、「特集 荒れた竹林、何と  
かするぞ」22号（2015年夏号）

かわ・つの・にくりよう

## 皮・角・肉利用

鳥獣による農業被害額は年間約200億  
円。各自治体でも報奨金制度などを設けて  
捕獲に力を入れてきた。しかしせっかくシ  
カやイノシシを捕まえても、食べきれない、  
売り先がないなどの理由で現場に埋めて捨  
てることも多く、食肉利用率はわずか約14  
%。肉はもちろん、皮も角も命ある獣の恵  
み。すみずみまで活用したい。

獣皮は解体後ほとんど即廃棄されている  
のが現状だが、2013年、東京の業者ら  
が皮なめしの受託プロジェクトを始めたこ  
となどもあり、捕獲した産地が自分たちで  
皮革製品に加工する動きが少しずつ始まっ  
ている。

シカの角も使いようだ。丈夫で滑りにく  
いのでナイフの柄にしたり、輪切りにして  
アクセサリー加工する人もいる。

肉利用も、ジビエという言葉が世の中に  
広まり、地道に進んでいる。イノシシ肉に  
比べてシカ肉は「くさい、パサパサでまづ  
い、硬い」といわれてきたが、これは処理





猪鹿工房おおよでは、シカを生体のまま搬入。  
止め刺しをする前に吊り下げて計量する

の仕方と調理の仕方です。克服できる。血に鉄分が多くて肉が酸化しやすいのがシカのくさみの原因なので、止め刺し後すぐ解体して内臓を取り出し、十分血抜きするのがポイント。高知県大豊町の猪鹿工房おおよでは、仲間の猟師から「ワナにかかった」と連絡をもらったらすぐに取りに行き、シカを生きたまま仕入れる。獣肉加工所で一気に止め刺し・解体・血抜きすることで肉の劣化を防いでいる。調理のコツは、火を通しすぎないこと。肉の水分を逃がさないようにタレに漬けてから焼くのもいい。硬い部位は燻製にしたり、犬用のジャーキーにする工夫もある。低脂肪で高タンパクでヘルシーな肉。「脂が少ない、くさい」と冬イノシシより人気がない夏イノシシも、同様の処理で十分おいしくなる。

かわなめし

## 皮なめし

肉を販売するには、保健所の許可を得た獣肉加工所内で解体する必要がある。山中から2時間以内で運び込めるような加工所が、むらに1軒あると理想的。捕獲現場近くで解体できるように、保冷庫や解体室を内蔵した移動式解体処理車（ジビエカー）も開発されて話題になっている。

↓「特集 獣の恵み 皮・角・肉を利用する」15号（2013年秋号）、「猟師に聞くシカ・イノシシの獣肉加工所 黒字のコツ」24号（2016年冬号）

捕獲したイノシシやシカの「皮」をはいでも、そのままではすぐに腐ってしまう。これになめし剤を浸透させ、内部の繊維の結びつきを強固にすることで、腐りにくく熱にも強く柔らかな「革」に変わる。

なめしの手順は、

①前処理 腐敗のもととなる脂や毛を表皮ごと取り除く。なるべく純粋なコラーゲン繊維（タンパク質）である真皮のみにする。

②なめし剤に浸漬 植物タンニンやクロム、ミョウバンなどが、なめし剤の働きをする。昭和40年代までは動物の脳脊髄液もなめし剤として使われていた。

### 革は一生もの



革鞆



革ベルト



革靴

### 革

- ・腐りにくい
- ・乾いても柔らかい
- ・熱に強い

### なめし

- ・皮になめし剤を浸透させる



タンナー（なめし職人）



### 皮

- ・そのままだとすぐ腐る
- ・乾くとカチカチ
- ・熱に弱い

イラスト＝アサミナオ



③仕上げ 柔らかく手触りよくするため、油を塗ったり引っ張ったりして繊維をほぐす。

皮なめしは技術と手間のいる専門的な仕事で、自分たちでやるのは結構大変だ。業者に頼もうにも、以前は、不定期に捕獲される獣皮を気軽に引き受けてくれるところが多くなかった。だが2013年、東京の(株)山口産業が「イノシシとシカの皮、なめして産地にお返しします」とMATAGIプロジェクトをスタートさせてからは状況が変わった。産地は、獣皮をはいで塩をまぶして送れば、1枚5000円で自分たちのなめし革が手に入る(タンニンなめし)。各地で地元産のシカ皮やイノシシ皮を使った商品開発に火が付き、16年8月時点で、獣皮活用に取り組む産地は175地域にまで増えている。

いっぽう「なめしも自分でやりたい」と挑戦する人も増加中。ミョウバンやタンニンなど、身近なものを使って個人でもできる少量なめし技術も、今後深まっていくだろう。

↓「特集 獣の恵み 皮・角・肉を利用する」15号(2013年秋号)

## じつは、活かせるインフラも豊富

あき家

### 空き家

空き家は年々増えており、2013年の総務省調査によると全国で約820万戸、空き家率はなんと13・5%にもなる(うち別荘などの二次的住宅は41万戸。これを除くと空き家率は12・8%)。空き家が増えると防災・防犯上よくないし、古くなれば倒壊の危険もある。15年には危険な放置空き家を行政が強制的に取り壊せる「空き家対策特別措置法」も施行されて話題になった。そんな厄介者の空き家も、うまく活かせば地域に人を呼びこむきっかけにできる。

まずは、外からの移住希望者のために、集落に空き家がどのくらいあるかを調査する。そこでよく出くわすのが、「空き家はあるけど貸し家はない」という状況。家主はたいがい町場へ出た地元出身者。親が亡くなったり施設へ入居したりして、生まれ育った実家に誰も住まなくなったというパターンが多い。いざ貸せ、といわれると、「仏壇や荷物が置いてある」「赤の他人に貸

すなんて不安だし面倒」と躊躇の気持ちが出てくる。

岡山県美作市梶並地区でつくる梶並地区活性化推進委員会では、増え続ける空き家を活用するためにそんな家主たちと交渉し、「開かずの間をつくって、そこへ荷物をまとめて入れておく」ことを提案。また移住希望者にも直接面談し、「人となりを判断して本当に地域に来てほしい人を選ぶ」とことで家主の不安を解消。移住希望者のためには、お試し住宅制度も設けた。地元住民である委員が、家主と移住希望者の間に立つことで、貸借がスムーズに進んでいる。

ところで空き家調査の際、「今は空き家でも、いつか帰るかもしれないし、貸したくない」という家主がいたら、その人の心はきつとまだしっかりと故郷のむらにある。無理に空き家を貸してもらう算段をするよりも、「地元出身者」として外側からのサポートを頼むほうがいいかもしれない。むらとの絆をどんどん深めておけば、やがてUターンして地域を支える人材になる可能性もある。空き家調査を「貸せる空き家の



発掘」だけでなく、こういう「人材の掘り起し」につなげることも大切だ。

↓「特集 空き家を宝に」3号（2010年秋号）、「特集 にぎやかなむらに！ 空き家徹底活用ガイド」22号（2015年夏号）



岡崎市ホタル学校。小学校の廃校が、地域のホタル保全活動の拠点施設として生まれ変わった。中に入るとホタルの生態が学べる展示やクイズがある。閉校記念行事では、子供たちと先生、ホタル保存会の皆で、ホタルを車の光から守るためアジサイを植栽した（p28）

## 廃校

はいこう

統廃合などで閉校となった学校のこと。

少子化による児童数の減少や市町村合併に

伴い年々増加。近年は、

小学校だけで毎年300校前後、中学校や高校も合わせると400〜600校もの公立学校が閉校している。2015年1月には文科省から通称「学校統廃合の手引き」（正式には「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」）が公表されるなど、子供の少ない過疎地域では特に、「適正規模化」を理由に閉校推進の動きが強い。

学校は地域を担う人材を地域で育てる場。地域と家庭をつなぎ、防災や地域行事の拠点としても重要な役割を果たしてきた。思い出のたくさん詰まった学校がなくなるこ

とは、地域全体の活力を低下させるだけでなく、子育て世代の域外流出をも招く。

過疎地の小規模校は、「非効率で費用の無駄」「少ない人数だと教育効果が落ちる」と批判されがちだが、教育は医療や福祉などと同様、効率や経済の視点だけから考えると間違っている。田舎の小規模校は、地元の自然豊かな環境や、その自然とつきあう能力を持つ人材に力を借りるなど、独自の教育ができる。人数が少ない分、一人一人に存在感が出て自尊心も育まれやすく、教育効果もじつは高い。田舎に移住したい子育て世代にとっても、そうした学校があることが、地域の魅力となる。

実際、U・ターンが増加などで、休校していた学校が再開する動きも、わずかながら出てきている。学校を閉じるか再開するかは決定権は、国や県ではなく、市町村自治体にある。再開校は住民の強い思いと首長の決定次第で実現することなのだ。

だが現実には、残念ながら閉校となってしまった学校施設が、日本中どここの地域にもある。そしてこれを、違う形の「地域の宝」につくりかえる「廃校活用」が各地で盛んだ。子供の少なくなった今の時代の地域には、また別の必要なものがある。校舎だけでなく体育館や調理室など、多様で立派な施設を持つ元学校は、加工所にも、直



売所にも、農村体験できる宿泊施設にもよし。ゼロからつくるより費用も断然安くすむ。愛着のある学校だ。生まれ変わって、またみんなの拠りどころとなり、地域を元気にする拠点となる。

↓「特集 廃校どう生かす？」4号（2011年冬号）、  
「特集 廃校にさせてたまるか」21号（2015年春号）

はいじえいししよ

## 廃JA支所

経営合理化のため、JA（農協）は合併や広域化を進めてきた。かつては小学校区に一つくらいの割合で存在したJA支所も、合理化を理由に次々と閉鎖になっている。2000年時点で全国1万2142カ所あ

ったJA支所が、14年には8152カ所に減少。このことはしかし、14年間で約4000カ所の「廃JA支所」というインフラが、地域に生まれたことを意味する。

金融・購買・給油所ほか、さまざまな暮らしの窓口でもあったJA支所の撤退は、過疎地域にとっては死活問題。これを機会に奮起して、住民たち自身が経営する「むらの店」を始める事例がじつに多い。高知県四万十市の大宮地区では一人一人が出資し、計700万円の出資金を集め、(株)大宮産業を設立。廃JA支所というインフラをそのまま活かし、店舗とガソリンスタンドの事業を引き継いだ。社員には20代の若者も雇用。地元出身者などに地元産「大宮米」や野菜の宅配も始めて、高齢農家の所得も増加、地域はますます元気になってい

る。

長野県飯田市龍江4区では、地元有志の出資200万円で廃JA支所を買い取り、自力改修。みんなが気軽に集える赤提灯居酒屋をオープンさせて盛り上がっている。また、大分県宇佐市の企業組合百笑一喜では、地元産ブドウでつくるワインの醸造所として活用している。

↓「農協店舗が撤退 住民出資の株式会社、見事に引き継ぐ」12号（2013年冬号）ほか



# 見えない宝はもつとある

じもとがく

## 地元学

1990年代初頭に宮城県仙台市と熊本県水俣市でほぼ同時に始まり、全国に広がった地域づくりの考え方・手法。コンサルタントや補助金への依存を避け、ときには外部の人（風の人）や子供の視点も借りて、地元の人（土の人）が主体となって「ないものねだり」ではなく「あるもの探し」を行なう。

提唱者の一人、仙台市の結城登美雄氏は、「いたずらに格差を嘆き、都市とくらべて『ないものねだり』の愚痴をこぼすより、この土地を楽しく生きるための『あるもの探し』。それを私はひそかに『地元学』と呼んでいる」「性急に経済による解決を求める人間にはここには何もないと見えてしまふだろうが、自然とともにわが地域を楽しく暮らそうとする地元の人びとの目には、資源は限りなく豊かに広がっているはずである」と述べ（『地元学からの出発』2009年農文協「シリーズ地域の再生」第1

巻）、水俣市の吉本哲郎氏は「地元学とは調べ、考え、創りあげていく連続行為である。調べるだけでは単なる資料にすぎない。その意味、あり方、方法などを考え、さらに深く調べ、考え、生活文化を創造していく反復行為が地元学」と述べている（『地元学をはじめよう』2008年、岩波ジュニア新書）。

その地元学を日常のものとして具現化したのが、1990年代半ばから全国各地に設立された農産物直売所である。そこには都市の消費者が求める農産物だけではなく、ドライフラワーや工芸品など、農家が自らの暮らしを彩り、豊かにすると感じるものも並び、それに都市の消費者も魅きつけられている。

また、農家が地域の伝統食を提供する農家レストランや、地域の家庭料理を持ち寄る「食の文化祭」「家庭料理大集合」「〇〇地区の四季を食べる会」は、「食の地元学」といえる。コシヒカリやあきたこまちといったメジャー品種ではなく、試験場に眠っていた山間高冷地向きの「東北181号」

（後の「ゆきむすび」）を発掘し、地域の旅館業者や商店主、消費者が支え手となって定着させた「鳴子の米プロジェクト」は、「米の地元学」である。

また、地元学における「あるもの探し」の対象は、地域資源Ⅱ足元の「宝」とどまらない。耕作放棄地の再生や空き家の管理、墓掃除、草刈り、独居世帯の見守りといった地域の課題Ⅱ足元の「困りごと」を発掘し、寄り添い、解決することで収入を得ることもまた、「仕事の地元学」である。

↓「特集 地元学でおこす『あと3万円の仕事』1号（2010年春号）」

じもとしゅっしんしゃ

## 地元出身者

その地域で生まれ育ったが、進学や就職、結婚などを機にそこを離れ、いまは別の場所に住んでいる人のことをいう。親や親戚が住んでいたたり、実家（空き家も含む）や田畑、墓があったり、その地域に何らかの縁を残していることも多い。うまく地域の活動に巻き込んでむらのサポーターにしたい存在だ。

熊本大学名誉教授の徳野貞雄さんが提唱する「T型集落点検」は、普段は目につ



きにくい地元出身者の情報をみんなで共有できることが特徴だ。大きな紙に集落の地図を書き、それぞれの家のところに家族構成（家系図）を書き込んでいく。このとき、家系図には地元出身者とその家族も書く。どこに住んでいるか、帰省の頻度などの情報も書き加える。すると、「車で1時間以内の場所に住んでいる」「頻繁に帰省している」など、潜在的なむらのサポーターであることなどが見えてきて、元気がもらえる集落点検なのだ。

むらのイベントに人を呼ぶときなどは、まず地元出身者に声をかけてみるといい。草刈りや用水普請などの共同作業に誘うのもいいだろう。米や加工品の産直に取り組むときは、まず地元出身者の名簿から当たると注文を集めやすい。彼らも心の底ではきつと「ふるさと」とつながっていたいと思っている。声がかかればきつかけとなるし、そんなつきあいを続けるうちに、Uターンする人も出てくるはずだ。

↓「地元出身者をむらの力に引き込むために T型集落点検をやってみた」16号（2014年冬号）

いなかのはか

## 田舎の墓

地元を離れすっかり都会人になった人も、空き家になった実家はたたんでも、墓だけは今でも田舎に残している人も多い。最後に戻る場所があることの安心感。田舎の墓は、都会とむらとを確かにつないでくれている。

だが近年、田舎の墓を引き払って都会の墓に遺骨を移す人も増えていて、都会の墓ビジネスは大繁盛。遺骨が入った骨壺を預かるビル内のロッカー式納骨堂や、まったく知らない他人と一緒にの墓となる合祀墓など、安くて手間がかからない供養が人気で墓の商品化がどんどん進んでいる。これらの大半は永代供養で、墓守りや法要などすべて寺院や霊園にお任せのため、次第に墓参りの足も遠のいてしまう。

一方、田舎の墓は先祖からつながる「DNA」を実感し、伝える場だ。年に1回でも2回でも田舎に帰って墓掃除をしたり、手を合わせることで先祖や両親のことを思う。連れてきた自分の子にも話す。そうやって田畑や家を受け継ぐことの価値が次の代へと伝わっていくのではないだろうか。そうした地元出身者と地域との縁こそ「見えない宝」。そして、この縁を守ろうと

いう試みも各地にある。墓の掃除や供花を代行する「墓守り隊」が結成され、「むらの仕事」の一つになっている。

↓「特集 墓がつなぐ地元との関係」26号（2016年夏号）



イラスト=河野やし



# 地エネを

## 生み出す力もある

人類の行方はエネルギー問題の解決にかかっており、その力ぎは農山村にある——だがそんな大上段には構えず、まずは自分たちの使うエネルギーをつくりだすのが楽しくて、痛快だ。

じえね

## 地エネ

3・11以降、原発事故を受け再生可能エネルギーへの関心が高まったが、電力にする熱エネルギーにしろ自然の力を利用して生み出そうとする限り、その主な舞台は農山村となる。急峻な河川の水流を利用する水力発電をはじめ、風や太陽光、温泉熱や木質バイオマスなどでの発電や熱利用も、豊かな自然と地域資源、そして広大な土地

がふんだんにある農山村ならではのエネルギー生産といえる。

2012年にFIT（電力の固定価格買取制度）が始まり、再エネ電力の高単価買い取りが保証されたことから、発電事業に参入・資本投下する企業が続出。特に太陽光パネルを荒れ地一面敷き詰めるメガソーラーは瞬く間に日本全国に広がり、農山村の風景を一変させるほどになっている。だが、これらの企業は地元出自ではない大企業やベンチャー企業であることが多く、地

元にはせいぜい土地の賃料が入るだけ。FITで上げた高収益のほとんどが本社のある都会へと吸い上げられていく。

そんななか、せっかくの農山村のポテンシャルを地元でこそ活かしていこうという動きが、小さいながらも各地で起こっている。農業用水路での小水力発電、田んぼの法面での太陽光発電、間伐材やモミガラ利用のバイオマス発電などは、まさに農村力発電。里山の木を切って薪を生産し、地域の熱エネ供給に一肌脱ぐ動きも盛んになっ



てきた。「地エネ」とは、地元のエネルギー、地方分散型エネルギー、地産地消エネルギー、そして「地に足のついたエネルギー」の思いを込めた『季刊地域』の造語である。

地エネの電気は、売電して地元経済に還元するのもいいが、自分たちで楽しんで使うのもいい。緊急時の電源確保にも最適だ。農山村は食料だけでなく、エネルギーも生産できる能力と技を持っている。

↓「特集 いまこそ農村力発電」7号（2011年秋号）、「特集 地エネ時代 農村力発電いよいよ」11号（2012年秋号）

## 小水力発電

しよすいりよくはつでん

文字どおり、小さい規模の水力発電のことで、水の落差を利用して水車（タービン）を回し、その回転を発電機に伝えて電気を起こす。一般的には最大出力1000kW以下を「小水力発電」と呼ぶ（さらに、100kW以下をマイクロ水力発電、1kW以下をピコ水力発電と細分化する場合もある）。

雨量が多く急勾配の河川が多い日本の風土に適した発電方法。農村地域では無灯火地帯の電化のために戦前から増え始め、1

952年に農山漁村電気導入促進法が制定されると、中国地方を中心に建設ラッシュとなり、全国で200カ所近くの小水力発電所が設立された。高度経済成長期以降は火力発電や原発が急伸したが、現在でも中国地方では50カ所以上の小水力発電所が存続している。農協が運営主体となっているところが多いのも特徴だ。

小さい水力発電は個人の農家にも人気がある。庭先をチョロチョロ流れる小川、田んぼの用水路、山の雪解け水など、目の前の水流を電気に変えられたら……と夢見る人が非常に多い。実際、岡山県高梁市の坂本年生さん（75歳）は、落差5mの農業用水路に自作の上掛け水車を設置。ハブダイナモ（自転車ライトの発電機）につないで、自宅のトイレや駐車場など合計10カ所のLEDライトや電気柵の電気を自給している。

小水力発電は、天気や風量に発電効率が左右される太陽光発電や風力発電と違って、水の流れさえあれば一年中・24時間発電が可能。出力が小さい装置でも、年間の発電量は意外と大きい。水車のタイプもいろいろ出てきた。落差が小さい用水路にも向く「らせん水車」や、流量が不安定な山間部向きの「クロスフロー水車」など、選ぶのも楽しい。設置場所は、かつて粉挽き水車があったところが狙い目。先人が水流を読

坂本年生さんの手づくり水車



んで選び抜いた場所に違いがないからだ。

**FIT（電力の固定価格買取制度）**では、小水力発電の電力買取価格が以前よりグンと上がった。個人では売電するほどの発電量にはなかなか至らないが、土地改良区ではこれを機会に小水力発電を開始する例が多い。売電収入を土地改良施設の維持管理費に充てて地元農家の賦課金を軽減するなど、地域へ積極的に還元している。

↓「特集 いまこそ農村力発電」7号（2011年秋号）、「特集 もっと使える水の力」14号（2013年夏号）



小さいもくしつばいおますはつでん

## 小さい木質バイオマス発電

木質バイオマス発電は、薪やチップ、ペレットなど木材由来の燃料を燃やし、発生した蒸気やガスで発電機のタービンを回す。太陽光、風力、水力、地熱利用などと並ぶ再エネとして注目されるが、発電のためには燃料供給が必要な点が、ほかと異なる。

2012年7月のFIT（電力の固定価格買取制度）開始で、未利用材（林地残材など）を燃料とする木質バイオマス発電の買取価格が、従来の1kWh7～8円から32円（税別）に大幅アップ。新規参入企業が押し寄せる事態となった。15年時点でのFIT認定件数は58件（うち稼働件数は25件）、出力5000～1万kW規模の大規模な発電所計画が多く、これらがすべて稼働すると、日本全国で一気に数百万～数千万mという膨大な木質バイオマス需要が生まれることとなる。

「C材の売り先ができた」「バイオマスに出すと木を高く買ってもらえる」と、発電所ができて、さっそく山仕事に力が入るようになった地域も多く出てきている。だが、このまま建設が進んでいくと「未利用材のぶんどり合戦になるのでは」「間伐ではな

く、山を皆伐してハゲ山にしないと木が足りないのでは」と懸念する声も多い。

国がモデルとしている5000kW規模の発電所で試算すると、1カ所で年間約10万m<sup>3</sup>の未利用材が必要で、これは千葉県や富山県の年間木材生産量を上回る量である。本来は、周辺地域で入手可能な間伐材の量に応じて、バイオマス発電所の規模を決めるべきなのではなからうか。

14年から小さな発電を開始した宮城県の気仙沼地域エネルギー開発（株）では、最初から市内半径25km圏内を集材目標に設定。年間1万5000tほどの間伐なら、山が元気な状態でうまく回っていきそうだと試算した。そしてその5～6割、年間8000tほどの燃料チップで動かせる規模を適正規模と判断、出力800kWの発電所を建設したのだ。売電だけでなく、発電と同時に排熱回収する熱電併給（コジェネ）で地元ホテルへの売熱も実現。自伐林家養成塾などの開催で、山に入って木を切る人を少しずつ増やしながらか燃料材の買い取りも進めている。この地域では木質バイオマス発電所ができたおかげで、今まで見て見ぬふりをしてきた山に手が入り、小さな経済が回り始めている。

適正規模の木質バイオマス発電にもう一つ朗報。2015年4月、未利用材を燃料

とする2000kW未満の発電所からの買取単価が32円から40円に引き上げられた。

↓「特集 木質バイオマス発電計画が心配だ」18号（2014年夏号）、「特集 山を元気にできる 小さい木質バイオマス発電」21号（2015年春号）

でんきじどうしゃ

## 電気自動車（EV）

EVとはElectric Vehicle（エレクトリックビークル）の略。ガソリン車はエンジンでガソリンを燃焼させて走るが、電気自動車はバッテリーに充電した電気でモーターを駆動させる。動力の部品数がガソリン車の10分の1で、構造がシンプルなぶん、つくるのが簡単。車といえばこれまで大手自動車会社の独壇場だった世界に、最近では地方の小さい会社が新規参入する現象が見られている。地元需要に合わせて開発した「ご当地EV」も続々登場中だ。

地エネとの相性もバツグン。鹿児島県霧島市の竹子地区<sup>たかぜ</sup>では、小川の小水力発電を電源にして小型EVを走らせ、直売所の無料配達サービスと独居老人の見守りに力を入れている。燃料代がかからないので、頼まれればどこにでも無料配達、野菜の集荷もする。

地方でガソリンスタンドの激減が問題と





群馬県桐生市の小型電バス「MAYU」は、地元のEV会社が製造。山間部の高齢者を最寄りのバス停に送迎する

写真＝尾崎たまき

なっているなか、「10年後には、ここらではEVが圧倒的主流になっているかもな」という人もいる。モビリティは田舎こそ最先端。「むらの車は全部、地エネで走る電気自動車」という光景を想像すると、とても楽しい。

↓「小水力発電×電気自動車がおもしろい」26号（2016年夏号）、「特集 むらの足最新事情」27号（2016年秋号）

はいゆ

## 廃油

地域で使用済みの廃油を集められれば、立派な「地エネ燃料」にできる。廃エンジンオイルでストーブを焚いてハウス暖房にしたり、天ぷら廃油でトラクタやディーゼル車を走らせて、燃料代を上手に浮かせている人たちがいる。

**BDF** (Bio Diesel Fuel) は、主に天ぷら廃油にメチルアルコール（メタノール）と水酸化ナトリウム（苛性ソーダ）を加えることで、油脂からグリセリンを取り除いてサラサラにした軽油代替燃料。**SVO** (Straight Vegetable Oil) は、薬品を使わず天ぷら廃油をコーヒーフILTERやちり紙で濾しただけで燃料にする。冬は粘性が高すぎてエンジンを始動できない欠点

があるが、エンジンの排熱で温めてサラサラにしたり、始動時だけ軽油にして途中から廃油に切り替えるツータンク方式で、上手に使う人も増えてきた。

BDFやSVOを燃料にした車は有害な排ガスも少なく、とってもエコ。走ると天ぷらのいい香りがする。公道を走る場合は陸運局への届け出（登録料60円）が必要で、車検証には「廃食用油燃料併用」と明記される。

↓「特集 地あぶら・廃油・ガソリンスタンド」13号（2013年春号）、「燃料代ゼロ、愛しの天ぷらカー実現」27号（2016年秋号）

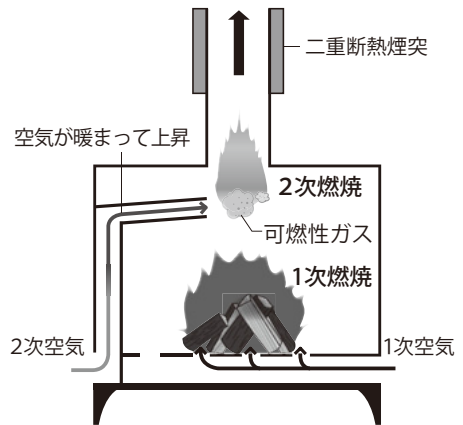
まさすとーぶ

## 薪ストーブ

暖めた空気を送るだけのエアコンと違い、薪ストーブの発する遠赤外線は、瞬時に皮膚に届き、細胞内の分子を振動させて熱を発生させるので、体の芯まで暖まる。パチパチと薪のはぜる音や炎の揺らめきも何ともいえない幸福感をもたらし、天板でコトコト煮込み料理ができるのもうれしい。自分で薪をつくれれば燃料代はタダ。どこか遠い国から来る石油や原発がつくる電気より、身近な山の木々で暖まりたい人が増えており、薪ストーブライフを楽しみたいくて都会



## 2次燃焼（完全燃焼）のしくみ



1次空気の供給で薪を燃やし（1次燃焼）、さらに炉内で暖められ高温となった2次空気の供給で可燃性ガス（一酸化炭素・水素・炭化水素）を燃やす（2次燃焼・完全燃焼）。煙突は、内部の空気が高温なほど引き込みがよく燃焼効率上がるので、二重断熱煙突にする人もいる



手づくりロケットストーブ

から田舎に移住する人もいるほどだ。

国産薪ストーブには、かつては「欧米のものより安価だが、燃焼効率が悪くて煙突にススが溜まりやすい」というイメージもあったが、最近は**2次燃焼（完全燃焼）**タイプの高性能ストーブが続々登場している。なかでも、田舎の小さい鉄工所は、地元のを望を受け、針葉樹薪を燃やせるオリジナル薪ストーブ開発に力を入れている。燃焼室の鉄板を厚くしたり、耐火レンガを入れたりして、「火力が強すぎて炉が傷む」と敬遠されがちだったスギやヒノキやマツの薪もガンガン燃やせる。鋳物製の輸入薪ストーブより、明らかに日本に向けたストーブ

ブだ。

また、各地で大ブレイク中なのが、誰でも手づくりできる**ロケットストーブ**。燃焼筒（ヒートライザー）の周りをパライトなどで断熱することで、燃焼筒内に強力なドラフト（上昇気流）が発生。その名の通りゴーツとロケット発射時のような音がして、焚き口から空気がどんどん引き込まれ、完全燃焼。単純だがすぐれたしくみで、京都府南丹市の美山里山舎考案「なんとん暖炉」など、ロケットストーブ内蔵型の薪ストーブも多くなってきた。

↓「特集 薪で元気になる！」12号（2013年冬号）、「図解 進化する国産薪ストーブ」24号（2016年冬号）

ねつえねあつたかじきゅうけん

## 熱エネあつたか自給圏

灯油代もガス代も電気代も域外流出ばかりじゃもったいない。エネルギー代の取り戻しは、地域経済だだ漏れバケツ修復の大本命でもある。

日本の家1軒のエネルギー支出は年間20万円ほど（車の燃料代を除く住宅関連の光熱費）で、5000世帯の地域だと全体で年間10億円にのぼるといわれる。だが、エネルギー関連会社の本社はいずれも都市部で、この巨額の支出がもたらす地域への経済効果はじつに小さい。そうした都市部





薪ストーブロボ

の会社の売り上げも大半は中東やオーストラリアなどの化石燃料産出国にまわることはなるのだが、熱エネ代の地域からの流出を止めて、どれだけ地元で回せるおカネに換えられるかが「熱エネあつたか自給圏」の醍醐味だ。

大本命は、やはり薪。500世帯の山形県鶴岡市三瀬地区では、石油代だけで年間1億円が地域外に流出していることが調査でわかった。いっぽうで、かつてスギの大産地だった地元の森林には熱エネ資源量が無尽蔵だと知った住民組織の(株)フォワードさんぜは、林家と連携して、薪と薪ストーブの販売に立ち上がった。石油ストーブを使っている家庭はもちろん、保育園や公共施設にも薪ストーブの設置を勧める。燃焼効率がよくて、わりと安価な「ご当地薪ストーブ」を地元の鉄工所で開発中で、エネルギー代はもちろん、ストーブ代も地元で還元する作戦だ。

各地で進んでいるのは、公共温泉や国民宿舎など「むらの温泉」への薪ボイラー導入。薪消費が一気に増やせて、地元の山を手入れする人の仕事もつくれる。石油ボイラーのときより燃料代が安くなることも多く、温泉の経営にとっても好都合だ。そのほか、北海道下川町や岩手県紫波町のように、薪ボイラーでつくった熱水を一定地域全体に配管する「地域熱供給システム」などの先進的事例も出てきている。

さらに、「熱エネあつたか自給圏」実現

のためには、建物自体を断熱構造にして、燃やすエネルギーを減らす方法も注目だ。日本の家は欧米に比べて断熱性が非常に弱い。これを、分厚い壁と、冷気が伝わってこない二重窓・三重窓を備えた省エネ住宅に改修できれば、ストーブの石油代もエアコンの電気代もグンと減る。断熱改修を地元の大工さんの仕事にできれば、これもまた大きな地域経済効果を生む。

↓「特集 熱エネあつたか自給圏構想」24号(2016年冬号)



薪棚のある家



# 農が基盤

# 農家が基盤

むらが強いのは、そこに農があり、農家がいるからだ。農家減らしの圧力との農村なりのたたかい方。さすが、なかなかしぶとい。

## 「小さい農家がたくさん」が強い

しょうのう

### 小農

小農の対義語には大農がある。字面から見れば、小農は小規模な農業、大農は大規模な農業とみえるが、ことはそれほど単純

ではない。

そもそも大農か小農かという論争は明治時代からあった。明治の殖産興業政策の一端として、零細な日本農業を欧米式の畜力・機械力を使った大規模農業に改良し、企業の経営を取り入れようという「大農

論」が唱えられるなか、東京農業大学の初代学長である横井時敬は日本には日本の農業の形Ⅱ小農があると唱えた。その横井にとって日本の小農とは、資本家的に利潤を追求するのではなく、家族労働を所得にかえる農業のあり方であった。そこでは小作と自作の違いはあまり問題にされない。

時代は下って1970年代、農業近代化の弊害があらかになるなか、再び小農に光が当てられた。農家、農業、むらの本質を問いつけた守田志郎は、小農か大農かは



面積の大小の問題ではなく、生活と生産が一体となった暮らしの中に小農らしさがあると主張した。

T P Pとそれに対応した経済至上主義的な農業改革が跋扈した2015年には、「農の神髄は小農に在る」とする小農学会が九州で設立された。そこでの小農のとなえ方も規模の大小を問わないという点では守田の主張に近いといえる。小農学会の共同代表で農民作家の山下惣一さんは小農とは何かという問いについて、大要こう述べている。

「経営規模の大小や投資額の多寡ではなく、農業の目的による。暮らしを目的に営まれているのが『小農』であり、規模は小さくても雇用主体で利潤追求を目的とするのは『大農』である。小農とは家族農業と同義であり、昔からいう『百姓』のことだ。日本は99%小農の国である。もっとというと、世界の農業の99%は小農」

ひとつはつきりしていることは、大農的なものを追求していけば、おのずと農家減らしに手を貸すことだ。他方、小農とは「農家を減らさない農業のあり方」ともいえる。

↓「特集 小農の使命 むらに農家を増やすこと」26号（2016年夏号）

しよのうのしめい

## 小農の使命

自称「小農」「チマチマ百姓」の福島県いわき市・東山広幸さんの経営は、機械投資も肥料代も少なくて、生産と暮らしが一体となっているぶんリスクに強い。少量多品目生産で消費者と直接つながっているぶん政府の政策や価格変動、気象災害にも左右されにくい。小農は、「それほど儲からない代わりに、急に家計が苦しくなることもない」というのが彼の実感だ。

だが今、そんな東山さんにとっての一番の脅威は、まわりの農家の減少だという。耕作放棄地が増えるとイノシシが増えて畑に被害が出る。水路など、みんなで守る中山間地のインフラがダメになると米づくりもできなくなる……。小農が小農として生きていくには、むらがむらとして機能していなくてはならないのだ。

だから、地域で生きる小農の使命は「むらに農家を増やすこと」となる。小農を減らすような今の政策に反対していくと同時に、自分たち自身でも使命感を持って新たな仲間を農村で育てていく。近年は幸い、農業に興味関心を抱く若者や都市民が増えており、彼らの多くは生産と暮らしが一体となった小農的な生活スタイルを志してい

る。

近年の新規就農のあり方はさまざまで、親元就農や農業委員会経由で農地を借りたりするほかに、血縁のない人から経営基盤を丸ごと引き継ぐ「第三者継承」が注目されている。集落営農などの農業法人に就職する「雇用就農」も増えてきた。

ただどんな場合でも、先輩農家が口を揃えて新規就農者に言うのは、仲間として地域に認められ、受け入れてもらうことが何より大切だということ。そのためにも、「まじめに田んぼを見回る姿をむらの人に見せろ」「ハウスは中だけでなく外もきれいにして、『あんなヤツに貸さなければよかった』と思われぬようにせよ」と、金言のアドバイス。「小農は、地域とともにしか生きられない」ことを、未来の小農に伝えること。これまた小農の使命。

↓「特集 小農の使命 むらに農家を増やすこと」26号（2016年夏号）

こめ

## 米

米は地域経済の基本である。かつて米の概算金が2万円を超えていた頃、農家は隣の家と競うように農機を新調するという話



がよく聞かれた。兼業農家の各家が、勤め先の収入までつぎ込んでトラクタからコンバインまで買い揃えることはムダの象徴のようにいわれたが、余計なお世話だ。農家が地元の農機店や農協から機械を買い、地元の居酒屋に飲みに行くことで地域経済が回っていた。

生産者米価はこの25年で半分近くまで下落した。原因は米余りのようにいわれるがそうではない。米の消費が減るのに合わせて生産調整もずっと続いてきた。国の政策変更に加え、消費者の米の購入先としてスーパー（量販店）が半分を占めるようになり、その安売り競争に引きずられて下落圧力が強まったこと、流通量の4割を担うJ Aグループの概算金の設定が、米の相場を引き下げる方向に働いたりしたことが要因だろう。

米価が下がるにしたがって農家は減り、残った稲作農家の栽培面積が拡大している。だが、むらは大規模農家だけでは維持できないので、集落営農組織が生まれ、多面的機能支払も活かして、むらとむらの米づくりを守る態勢を農家は築いてきた。

米価下落に対しては、農家なりの反撃も始まっている。山口県阿武町の集落営農法人・（農）福の里は、農協にいったん出荷した米を買い戻し、直営の直売所で販売したり、

組合員に保有米・縁故米用として大量に売る。組合員の各家は、法人から買った米を、親戚や離れて暮らす家族に送るだけでなく、つきあいのある知人や飲食店、旅館などに販売する。米価が暴落した2014年は、こうした米が72t、2400袋もあり、概算金暴落の影響を抑えることができた。米価下落に巻き込まれない地元流通を広げているのである。

おにぎり販売など米の加工に自ら乗り出したり、地元の業務需要を掘り起こす稲作農家もいる。また、「ふるさと納税」の返礼品にすることで地元米のファンを増やす自治体の取り組みは各地に広がった。奮起した単協の中には、独自に上乗せした価格で農家から米を買い取り、全農の販売ルートとは別に独自に販路を開拓するところも出てきた。

米はご飯になるだけではない。飼料米・飼料イネ（WCS）の助成金を活かして転作で栽培し、地域の畜産農家に販売することで新しい交流が生まれた例、米粉用米や酒米で地域の加工業者や酒蔵との結びつきを深めた例も全国各地に出てきた。

2018年には農水省が米の生産調整から手を引き、米の直接支払交付金も廃止される。制度変更により右往左往しないためには、この間に進めてきた取り組みを確固とした

ものにしていくことだろう。農家が米で元氣になれば、地方の経済も回りだす。

↓「特集 米価下落に反撃開始！ お米の流通読本2015」20号（2015年冬号）

しりようまい

## 飼料米

家畜の飼料用に生産された米。エサ米ともいう。茎葉も含めた稲株全体をエサにする飼料イネ（WCS）は、食物繊維が多い粗飼料だが、飼料米はカロリーが高い濃厚飼料。アメリカからの輸入が多い飼料用トウモロコシとタンパク質やカロリーはほぼ同じなので置き換えが可能だ。農水省によると潜在需要は450万tにもなるという。2008年度から新規需要米として「米で転作」が認められると、従来の食用米と同じ機械でつくれることから、米粉用米とともに作付面積が増加した。14年度からは、収量が多いほど補助金の額が上がる数量払いが導入され（10aあたり最大10万5000円）、稲作農家の増収意欲を喚起。面積が急増し、16年度は9万1169ha、生産量は48万tまで増えている。濃厚飼料に使われる穀物の国内自給率は11年時点でわずかに12%だが、飼料米の作付





飼料米を心待ちにする福澤さんの子牛

けが増えることで日本型畜産への道も拓けてくる。国全体としてのエサの自給率を高めるだけでなく、飼料米は地域内での畜産農家と稲作農家の連携・交流をもたらし、そのなかで、エサとしての給与技術や運搬、

加工、保管などの工夫も生まれている。

飼料米をいちばん使いやすいのは、モミのまま給与が可能なニワトリだが、モミサイレージ（SGSⅡモミに傷をつけて加水、乳酸発酵させた飼料）は牛や豚への給

与が可能だ。破砕機さえあればカネも手間もかからない地元流通向きの加工方法でもある。一般に使われる配合飼料（トウモロコシを中心にほかのエサを組み合わせた濃厚飼料）に比べると飼料米はタンパクが低いが、組み合わせるエサの選択や、血中（肉牛）、乳中（乳牛）の尿素態チツソを目安に量を加減して使いこなす技術も確立されてきた。

青森県十和田市で稲作2haと繁殖和牛（母牛23頭）の経営をする福澤秀雄さんは、2013年に仲間と「SGSフロンティア十和田」を結成した。飼料米の生産、SGSへの加工、販売を担う任意組織だ。この組織ができたことで、稲作農家には飼料米の補助金が、フロンティア十和田には加工賃とエサ代が入り、畜産農家は安くて安心安全

な地元産のエサを手に入れることができるようになった。福澤さん自身、エサ代は4分の1程度に激減。地域でエサが自給できれば小規模でも畜産経営が続けられると実感している。

山形県真室川町では、JA真室川が核となつてSGSによるエサの町内自給が進んでいる。飼料米の地元流通には、米の流通を担うJAにこそ力を発揮してもらいたいところだ。

↓「特集 飼料米、地域の所得アップにつなげたい」17号（2014年春号）

あかとんぼとほたとみつばち

## 赤トンボとホタルとミツバチ

赤トンボとホタルとミツバチは、田んぼの周辺や里山で農家とともに生きてきた昆虫である。そのため、農家のイネのつくり方や暮らしぶりとともに増えたり減ったりする運命にある。

たとえば、代表的な赤トンボであるアカネ。卵から幼虫時代を水田で過ごす。もともとは河川の氾濫原にできた湿地を生息場所としてきたトンボで、水田がなければ今ほど個体数は増えなかっただろうとい



われている。だが近年は、収穫にコンバインを使うために中干しが徹底され、基盤整備によって乾田化が進んで、田んぼはかつてのような湿地ではなくなった。赤トンボは、産卵やヤゴの羽化が以前のようにではなくなっている。そしてヘイケボタルもまた幼虫時代を水田で過ごす生きもので、中干しや乾田化の影響を受けて減ってしまった。

ゲンジボタルの幼虫が暮らすのは、集落の近くを流れる小川や水路。山奥の清流よりも、野菜クズなどが混じった生活排水が流れ込む川のほうが、エサのカワニナがよく増えるからだ。ミツバチは野生の日本ミツバチもいるが、昔から農家に飼われてきた昆虫であり、農家が栽培する作物がミツバチの蜜源や花粉源になってきた。じつはイネの花も、真夏に咲く他の花が少ないなかでは貴重な花粉源である。

最近、赤トンボとホタルとミツバチに新たな受難がふりかかっている。イネの苗箱施用剤や斑点米カメムシの防除に多く使われるネオニコチノイド系農薬の影響だ。従来の農薬散布でも死ぬことはあったのだが、この系統の農薬は土壌中に残留しやすいことや残効が長いことなどが原因でアキアカネが急減したり、ミツバチが大量に死ぬ事故が起きている。

赤トンボやホタルにちなんだネーミングのお米が、全国にはたくさんあることからもわかるとおり、これらの虫たちに愛着をもつ農家は少なくない。イネの栽培法との深い関係に気づいた農家の中では、中干し時期を遅らせたり、影響の少ない農薬を選んだり、農薬を使わずにすませたりする工夫で、赤トンボやホタルやミツバチを増やす米づくりが始まっている。

↓「特集 赤トンボとホタルの増やし方 そしてミツバチについて」30号（2017年夏号）

## 馬

うま

草食動物ながら、小型の在来馬でも背中に200kgの荷物を載せて運べる力持ち。歴史的には武士の軍事利用で多く飼養された馬だが、農村部では主に荷駄馬として力仕事を任されてきた。岩手県の南部曲がり家などにも象徴されるように、農村では人間とともに暮らし働く大切な仲間だった。また、馬糞は肥料として重宝された。

馬で畑を耕す「馬耕」が広まったのは意外に最近で、明治時代。去勢や調教といった馬の飼養技術が西洋から伝わったことと、耕地整理で大区画化、暗渠の普及で乾田化

が進んだことが大きい。「馬耕教師」と呼ばれる犁メーカーの営業マンが全国の農村を回り、犁や馬耕技術を一気に全国に広めた。昭和初期には全国に約150万頭の馬がおり、うち7、8割が農村で働いていたという。馬耕大会などの競技会も盛んに開催され、「人馬一体」の技術を磨き合っていた。ワラ縄一本の手さばきで馬に自在に犁を引かせる名人もいたという。しかし戦後、耕耘機やトラクタが登場・普及すると、馬は農村からあつという間に姿を消してしまった。山で、切った木を馬に引かせて搬出する「馬搬」も、同様の運命をたどった。

こうして、働く馬が「過去のもの」となつて久しいが、昨今、馬耕・馬搬に興味を持つ人たちが増えている。馬耕なら、畑を耕しているのにエンジン音がせず、おしゃべりしながら家族で楽しく作業ができる。馬搬なら、道のない斜面でも馬が木を曳いてくれるので、大型トラック用の大きな道を、山を傷つけてまでつける必要がない。馬との共同作業は、機械も燃料もいらさない持続可能な小農的技術。

また、馬とふれあうホースセラピーはアニマルセラピー界の王様といわれ、ドイツでは健康保険も適用されるほどの実績を持つ。馬というパートナーと活かし合いながらの仕事に、人は、身体も脳も心も癒され





最高！馬で代かき 写真＝横山紀子

るのだという。

↓「特集 馬と働くっていいよね」29号（2017年春号）

ひと・のうちぶらん

## 人・農地プラン

2012年度から農水省が作成を推奨している地域農業マスタープラン。「5年後10年後、地域の農地を使って誰がどのように農業をするのか」を、農家の意向調査や集落・地域での話し合いに基づいてまとめるもの。それまで横並びできた集落の農家を、「中心となる経営体（担い手）」と「それ以外の農家」とに色分け・名簿化することが求められ、「農家の選別政策だ」「集落が分断される」との批判も多かった。プラン作成のメリットとして、農地を10年間白紙委任（貸し手を指定せず貸し出すこと）すると「農地集積協力金（経営転換協力金）」が交付されることについても、「これは離農奨励金だ」「農家減らしのための政策ではないか」と批判を集めた。

いっぽうで、同時にスタートした「青年就農給付金（現在は農業次世代人材投資資金）」は人気があった。年間150万円が5年間も給付される「経営開始型」の対象



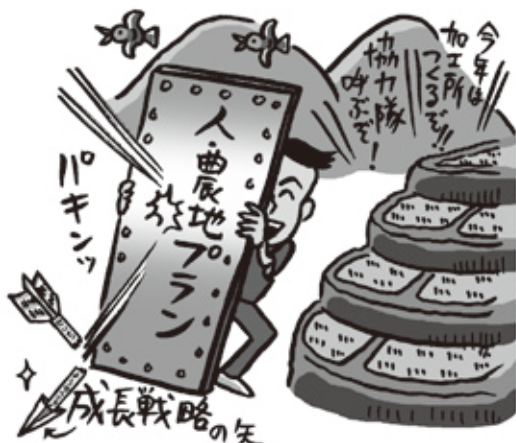
になるためには、青年就農者が「中心となる経営体」にプランで位置付けられる必要があったため、地域の十分な話し合いのないうまま、市町村（自治体）が主導して「とりあえず、名簿を挙げただけプラン」を広域で作成する例が多く見られた。

そんななか、人・農地プランづくりを、むらの話し合いの機会にできた地域は強い。広島県東広島市郷曾地区の農業委員・古川みどりさんは当時、「今まで地域の農業のことをみんなで話したことはなかった。（プランのために）ひとまず話し合えてよかった」といっていたが、この話し合いをきっかけにその後、地区はゆつくりゆつくり動き始めた。5年たった現在、集落営農の立ち上げ・法人化が見えてきたところだという。

14年度からは、農地の流動化を促進する目的で農地中間管理機構（農地バンク）が発足。この制度を企業への農地の開放に結びつけたかった当時の産業競争力会議・規制改革会議は、「借り受け候補者の公募、プロセスの公開」にこだわった。バンクに集まった地域の農地を今後誰が耕していくのかという重大問題に、集落の意思や農業委員が関与するのを排除したかったということだ。だが、さすがにこれは国会で問題となり、農地中間管理機構は、「人・農地

プランが策定されている地域に重点を置くとともに、人・農地プランの内容を尊重して事業を行なう」という趣旨の付帯決議が織り込まれて法制化された。「人・農地プラン」地域の意思」が盾となり、規制改革会議らのねらいから地域を守った形だ。

数年たって最近では、人・農地プランの新規作成も中間管理機構への農地集積も停滞しているが、最初は「とりあえず」で立てたプランでも、みんなで話し合いをして何度でも見直せる。そうしてだんだんプランを自分たちのものとし、集落の農業未来図を豊かにしていけばいい。『季刊地域』で



イラスト=ほしんいち

は、この作業を「人・農地プランに魂を入れる」と表現してきた。

↓「特集「人・農地プラン」を農家減らしのプランにしない」10号（2012年夏号）、「特集 新農政改革を地域づくりに使わずしてどうする」18号（2014年夏号）

さぎょうさんにゆう

## 企業参入

「世界で一番企業が活躍しやすい国」を目指す首相のもと、規制改革会議らは企業の農業参入、究極には農地所有解禁を目指し、着々と野望を実現中だ。国家戦略特区となつた兵庫県養父市では、一般株式会社の農地購入が始まった。

実際、「農業をやってみたい」という農外企業は多く、2009年の農地法改正で農地のリースが自由になってからは、それまでの5倍のペースで参入企業が増加。農水省の発表では、「農地を利用して農業経営を行う一般法人は16年12月末で2676法人」に達している。

だがその参入企業の様子を一つ一つ見てみると、必ずしも国や規制改革会議らが目指す方向とは一致していない。まず、ほとんどの参入企業が「農地はリースで十分。所有するつもりはない」との意思を示して



# 助け合って続けていく

しゅうらくえいのう

## 集落営農

おり、純粋に農業経営を目的とした場合には農地購入の必要性は薄く、かえって経営リスクを高める要因になることがうかがわれる。また、主な作目に土地利用型の稲作・畑作を選択する企業は少なく、野菜などの集約型の経営がほとんど。借地面積は5ha以下の企業が9割で、比較的、小規模経営。「これからは、農地中間管理機構を通じて企業に農地を集めていきたい」という国の思惑ともずれている。土地利用型でやっている企業もあるにはあるが、地元の土建業者などが立ち上げた農業生産法人が多く、外から来た一般法人には難易度が高そう。

参入企業に対しての地域の農家の受け止め方は、企業が地域の一員としての役割を果たそうと努力している限り、そう悪くはない。このあたり、新規就農のインターン者をむらに受け入れ、一人前にしてやろうという感覚と似ているのかもしれない。企業の持つ販売力や企画力、資金力はそれなりに魅力。むらは、新しい力を仲間として取り込みながら、次へ進んでいくようだ。

↓「特集 農家・農村は、企業とどうつきあうか」15号（2013年秋号）、「イオンの農業参入の現場を訪ねて」23号（2015年秋号）

農水省は集落営農について、『集落』を

単位として、農業生産過程における一部又は全部についての共同化・統一化に関する合意の下に実施される営農」（「集落営農実態調査」と、「営農活動」に限定して定義

している。しかし、たとえば島根県は「農業生産の維持や農地の維持だけでなく、経済の維持（高齢者の生き甲斐や所得確保

等）、生活の維持（地元住民の生活支援や福祉活動・美化・環境保全活動）、U・I

ターン者を含めた地域の人材の維持などを行う地域営農組織」を「地域貢献型集落営農」と定義しており、山口県は「集落営農

とは、農地の荒廃を防止し、集落のくらしを維持するために、合理的で効率的な農業経営を行う相互扶助の仕組み」と定義づけ

るなど、先進的な府県ほど暮らしや環境の維持活動も含めた多様な定義づけを行なっ

ている。

これについて農山村地域経済研究所の楠

本雅弘氏は、『進化する集落営農 新しい「社会的協同経営体」と農協の役割』（農文協、2010年）において、集落営農は次の三つの不可分な機能（あるいは本質）によって全体を形成されており、この三つのどれにウエイトをおいてとらえるかで定義の差異や幅が生じると述べている。

(A) 農地・農道・水路・ため池・里山などの地域資源を協同（協働）で維持・管理する機能。

(B) それらの地域資源を活用し、地域住民の労働力、資本（資金）を集めて効率的な農業生産活動を行なう地域経営組織。すなわち地域マネジメント、コミュニティビジネス機能。

(C) 地域住民の定住条件を維持・改善し、生活や暮らしを支える地域再生・活性化機能。

ちなみに楠本氏は、同書において集落営農が「私的利益を追求する『私的資本』とは異なる、地域社会の公益を目的に拠出さ



ちゅうさんかんちよくせつしはらい

## 中山間直接支払

れ蓄積・管理される『社会的資本』によって、持続的に『経営体』として運営される自治的組織」Ⅱ「社会的協同経営体」に進化しつつあり、農協は「旧村や集落段階に集落営農を組織する支援をし、農協も出資して一構成員となり、目標を共有し、一緒に地域再生活動に参画」すべきであるとしている。

2015年段階で全国に1万4853の集落営農組織があり、うち法人格を有するのは3622（農事組合法人3147、株式会社446、合名・合資・合同会社21、その他8）。5年ごとの設立年次別にみると、2004年から08年に設立された組織が6553と半数近くを占める。これは、国の政策的支援の対象を4ha以上（北海道は10ha以上）の認定農業者、20ha以上の集落営農組織とした07年の品目横断的経営安定対策をきっかけに設立された集落営農組織が多いためと考えられる。最近では「農家組織から地域組織へ」を合い言葉に、地域運営組織化をめざす集落営農組織も現われてきている。

↓「特集 どれがいい？ むらの仕事のカタチ」29号（2017年春号）

正式名称は「中山間地域等直接支払制度」。2000年度から開始された日本の農政史上初の直接支払制度である。平地と比べて生産条件が不利な中山間地に、農地管理などについての集落協定を結ぶことを条件に補助金を支払い、農業生産を継続することで耕作放棄地の拡大を防ぐことを目的に始まった。この制度は、零細農家、高齢農家、自給農家も排除しない「農家非選別主義」であること、個々の農家を支える集落を強く意識した「集落重点主義」であることが、当事者の農家からも評価されてきた。

集落重点主義は、助成金の半額以上を共同活動に充てるとしたことに典型的に表われている。共同活動分を次年度に繰り越して使うことも認められ、棚田で使いやすい小型のトラクタや水路掃除用のミニバックホー、広い法面を草刈りするためのモアなどの機械を共同で購入したり、加工所や集会所を建設するなど地域活性化に役立てる事例が全国で続出した。中山間直接支払は、高齢化が進むなかで集落のまとまりを強化し、農家が本来持っている「共同する力」を呼び覚ますような役割を果たしたともいえるだろう。

制度は5年ごとに更新され、現在は第4期を迎えている。当初は、5年以内に耕作放棄地が発生すると助成金の返還義務が生じることになっていたが、やむをえない場合は免責されることや、小規模・高齢化集落を助ける広域協定を結んだ場合に助成金が加算されるなどの変更が加わりながら継続してきた。

また、集落の共同活動に補助金を支払うという考え方は、2007年度から始まった「農地・水・環境保全向上対策」、それを取り込む形で創設された14年度からの「多面的機能支払」にも引き継がれた。中山間地域等直接支払、多面的機能支払、環境保全型農業直接支援の三つからなる「日本型直接支払」は15年度に法制化・施行され、「猫の目農政」に左右されにくい補助金となったことも評価できる。

↓「29戸にミニバックホー15台のミカンのむら」28号（2017年冬号）

ためんてぎきのうしはらい

## 多面的機能支払

そもそも「作物を栽培する」という機能は、農業・農地のほんの一面でしかない。



## 多面的機能支払のメニュー

### 農地維持支払

水路の泥上げや農地法面の草刈り、農道の砂利補充など

### 資源向上支払（共同活動）

機能診断・ひび割れなどの軽微な補修、植栽活動・生きもの調査、獣害柵の見回り、田んぼダム、農村文化の継承、医療・福祉との連携など

### 資源向上支払（施設の長寿命化）

業者発注の工事など

田畑という装置、それにつながる水路やため池などの水利システム、農道やアゼや法面、獣害柵など、農地まわりのインフラは広大で、それらの機能がきちんと維持・発揮されてこそ、生産が可能となる。草刈りもしなくてはならないし、掃除や見回り、メンテナンスも必要だ。「農地集積して効率的な農業を」と掛け声がかかるときには忘れられているこの部分を、昔から当たり前に担ってきたのが「むら」だった。多面的機能支払は、「むらの機能」そのものを応援する交付金だ。

2007年度に前身の「農地・水・環境保全向上対策」が始まり、14年度から「多面的機能支払交付金」に移行。15年度には、「日本型直接支払」の一部として法制化・施行され、政権が変わろうが関係なく続く

安定的な制度になった。

集落や小学校区、市町村のエリア（または、複数集落を束ねる広域活動組織）で活動組織をつくり、5年間の事業計画を作成して各自治体に提出すると、対象農用地の面積に応じて交付金が出る（国50%、県25%、市町村25%の負担）。

中山間直接支払と併用も可能。機械や資材などの物品購入はどちらかというと中山間直接支払向きで、多面的機能支払は「共同活動の支援」が目的なので日当などのソフト面に使うことが想定されている。また、この交付金の特徴の一つに、基本方針に沿ってさえいけば、地方裁量で支援メニューを弾力的に運用できることがある。

福島県須賀川市の活動組織「仁井田の自然環境を守る会」の我妻信幸さんは、「こ



の制度はミニ地方分権だ。やる気があればすごい制度なんだ」と言う。予算を持ち、自分たちで使い方を決め、必要に応じて迅速に対応していく。結果、目に見える形で地域の農地が美しく整備され、維持されていく。「自分たちの地域だ」という意識が一人一人に育つのも特徴だ。

近年は、そういった多面的の活動組織が母体となり、地域運営組織に発展していく事例も出てきている。宮城県加美町の「石母田ふる里保全会」は、「多面的の活動以外の収益事業もして、地域貢献にしたい。地区以外の人も活動に巻き込んで農村都市交流もしたい」とNPO法人化。若い人を役員に巻き込んで組織を盤石にした。三重県の「多気町勢和地域資源保全・活用協議会」は一般社団法人となり、産直市の開催、小水力発電や獣害柵の見回り、独居老人の見守りや弁当配達などもやっていく予定という。

↓「『多面的機能支払』をとことん使いこなす2016」24号（2016年冬号）、「特集 どれがいい？むらの仕事のカタチ」29号（2017年春号）

くさかりたい

## 草刈り隊

季節が巡ると毎年毎年、無限に生えてく

る草。草刈りが行き届いているむらは美しく、気持ちがいいが、高齢化が進み、個人での草刈りが難しい人も増えてきた。また、地域の田んぼをどんどん引き受けざるを得ない担い手が、アゼ草刈りまで手がまわらないという問題も表面化してきた。特に、中山間地の法面は急傾斜なうえ、基盤整備で広大化したので大変だ。

そこで、草刈りを請け負うしくみをつくるむらが今、増えている。若者たちが自主的に集うボランティア、多面的機能支払の活動としての取り組み、個人で格安で草刈りを請け負ってまわる人……。

兵庫県豊岡市の集落営農・中谷農事組合（なかのむら）法人では、1枚1・5haの大区画水田にして作業効率が高くなったが、アゼ草刈りという仕事はどうしても残って困っていた。集落内で「草刈り隊」を募集してみたところ、意外にも兼業農家や非農家などが応募してくれた。非農家の参加者が予定を立てやすいよう、年5回の草刈りは年の初めに日程を決めてしまつて告知。当日の労賃などの経費は、地域の人たちみんながメンバーの「多面的機能支払」から出すことにしている。

三重県松阪市・柚原町自治会では、市街地に住む地元出身者や学生に声をかけて草刈り隊を結成。集落を横断する県道の草刈

りを県から受託し、年間80万円を稼ぐ「むらの仕事」とし、自治会の貴重な収入源にしている。

↓「特集 草刈りを担うのは誰だ」21号（2015年春号）

くさかりどうぶつ

## 草刈り動物

草ボウボウでげんなりする荒地地も、急斜面で田んぼより広い法面も、イノシシが出そうな山際も、放牧すればムシヤムシヤ草刈りを進めてくれる動物のこと。人手が少なくなったむらの草刈りを担ってくれるだけでなく、動物がいる光景は癒し効果もバツグンだ。

草刈り動物は、それぞれの特性に合わせた活躍場所がある。ヤギは高いところが大好きで、急傾斜の法面の草刈りはお手のもの。灌木の新芽やササなども好み、大人のヤギ（60kg程度）は1日に青草で6〜8kgほど食べる。ヒツジは平地の草刈りが得意。丈の短いやわらかい草が好物で、地際からきれいに食べるので芝刈り機のように刈り跡がきれいだ。

また、本気で広い荒廃地に挑むなら、食べる量が半端でない牛がオススメ。傾斜が





支柱に結んだロープにヤギを繋いで  
法面に放牧

きついと踏圧で法面やアゼが崩れるので注意が必要だが、棚田や林間放牧の実績も多数ある。豚は草の根や茎だけでなく、強力な鼻で地面を掘って根こそぎ開墾。木が生え始めた荒地や遊休桑園に放すと、草刈り機というよりは耕耘機の代わりをする。ほかにも、太陽光発電のパネルの下草刈りをエミューに、果樹園の草刈りをニワトリやガチョウに任せる例もある。また、草刈りだけじゃもったいない。せっかく飼うのだから、ヤギ乳や羊毛、ラム肉など副産物で稼ぐことにも挑戦すれば、さらに楽しい。草刈り動物はレンタルや譲渡もあるが、2011年に家畜伝染病予防法が改正され、

ヤギやヒツジを飼う場合も、豚や牛と同様に都道府県の家畜衛生保健所への報告が必要になった（ただし、飼育頭数が6頭未満の場合は、頭数の報告のみでOK）。  
↓「特集 草刈りを担うのは誰だ」21号（2015年春号）

じゅうがいきくのみまわり

## 獣害柵の見回り

ワイヤーメッシュや電気柵などイノシシやシカ除けの獣害柵で、本当に大事なものは柵選びよりも、設置後のメンテや維持管理だ。見回り点検、草刈り、修繕費の捻出など、「柵の効果」を保つには、地域の力が不可欠だ。獣害に強いむらとは、柵のメンテ・維持管理が上手なむらでもある。

香川県さぬき市・豊田自治会の「軽トラ道」はユニークだ。集落をグルリと囲む全長7kmの獣害柵に沿って、「農家の土木」で自分たちで雑木やヤブを刈り払い、幅員3.5mの道を開設した。山の中でも軽トラでスイスイ見回り点検ができるし、刈り払い機や補修資材の運搬もラクだからメンテも気軽で、ずっと柵の効果が落ちない。軽トラ道が見通しのいい緩衝帯の役割を果たすのと、頻繁に車が入り出してイノシシ



高さ1.3mの獣害柵に併設した「軽トラ道」のおかげで、  
今では獣害ゼロを達成  
写真＝大村嘉正

やサルに「人庄」「車庄」がかかるのも効果的。柵は毎冬、よりよいルートに自分たちで更新工事する。財源は中山間直接支払の助成金。全体の6割を集落でプールし、その大半を獣害対策費に充てている。ほかにも最近は多面的機能支払を財源に、獣害柵の見回りをする地域が増えてきている。

↓「特集 獣害防止の柵、メンテと維持管理をどうする？」18号（2014年夏号）



# 自給力

何でもつくる、  
みんなでつくる

農家力の根源は自給力。だから、  
農村力の根源も自給力。みんなで  
つくと、大きなことができる。  
地域経済までつくっていいける。

のうかのどぼく

## 農家の土木

農家・農村は、土木だって自分たちでやる。

細い農道のコンクリート舗装、水漏れする水路のひび割れ補修、田んぼのせまち直し……むらのインフラは日々の農作業や防災に関わることで早く整えたいが、公共工事を待っていても自治体の財政は厳しく、予算も順番もなかなか回ってこないの

が現状。だったら自分たちでやっちゃおう！ということ、地域住民が共同作業で整備・補修する自主施工、いわゆる現代版普請が注目されている。集落の話し合いで施工場所を決め、補助金なども活用して資材を入手。作業はみんなでするので早いし、経費は公共事業でやる場合の3分の1程度ですむ。多面的機能支払や中山間直接支払自治体の資材支給事業など、使い勝手のいい補助金もいろいろ出てきた。

農家の土木は、業者がやりたがらないよ

うな小さな仕事なので、地元土建業者と競合するようなことはない。農家自身がやるほうが、作業しやすい田んぼに仕上げたり、使い勝手のいい道にできて好都合な面もある。道具や機械も、地域にあるもので十分。生コンは近くの工場からミキサー車で運んでもらい、トンボやコテなどで均せばいい。水路の目地補修には専用のシーリング材などが開発され、簡単に充填できる。せまち直しやU字溝などを持ち上げるにはバックホーが使える。





ミカン山に軽トラが上れるように、みんなで作業道をコンクリ舗装する  
写真＝福岡県みやま市・佐井軒地区

そして、自分たちで手がけると、断然愛着がわく。農家が「自分たちのむら」が大好きなのは、自分たちの手で「つくってきた」実感があるからだ。「他人まかせ・行政まかせ・カネを払って企業まかせ」の都会人と、そこが大きく違う。

↓「特集 農家の土木基礎講座」28号（2017年冬号）

## 石積み

いしづみ

傾斜地で、農地や宅地などの平らな土地を確保するために、石を積んでつくった土留め擁壁のこと。または石を積む作業そのもの。日本の農山村の棚田や段々畑で多く見られ、美しい農村景観を形成する要素のひとつ。

農地の石積みは、主に「空石積み」という工法で行なわれてきた。モルタルやコンクリートを石の裏に充填して固める「練り石積み」と違い、使うのは石だけ。崩れても部分的な積み直しが可能で、石も再利用できるので費用が安くすむ。地域資源を循環させる持続可能な工法として、環境的な面からも見直されている。

空石積みは、何百年も前から各地で脈々と受け継がれてきた農家技術の一つ。しかし近年は崩れたところからコンクリートに代わっていき、多くの地域で技術の継承が途絶えつつある。今ならまだ技を

持つ業者（職人）がいるので修理を頼むこともできるが莫大な費用がかかるし、積む人によって強度が変わる空石積みは強度計算ができず、公共工事はしてもらえない。つまり、農村の美しい石積み風景を残そうと思ったら、自分たちで石積み技術を習得・伝承していくしかないのである。

地域ごとにまるで違うようにも見える石積みだが、基本の構造はだいたい共通。使っている石が、山から切り出してきたゴツゴツしたものか、川から拾ってきた丸みを帯びたものかなどで、違って見えているだけだ。「石積みは特別な技術ではありません。たしかに美しく積むには熟練が必要ですが、いくつかのルールさえ守れば、崩れない石積みをつくることはそれほど難しいことではありません」というのは、東京工業大学大学院准教授の真田純子さん。「石積み学校」と銘打って、興味のある人が気軽に参加できる石積み修復ワークショップを開催。技術の継承に尽力している。

石積みは、修復途中で雨が降ると崩れやすくなるし、なにせ人手がいる。大人数で一気に仕上げたほうがいいので、地域みんなで楽しく取り組むのにピッタリだ。

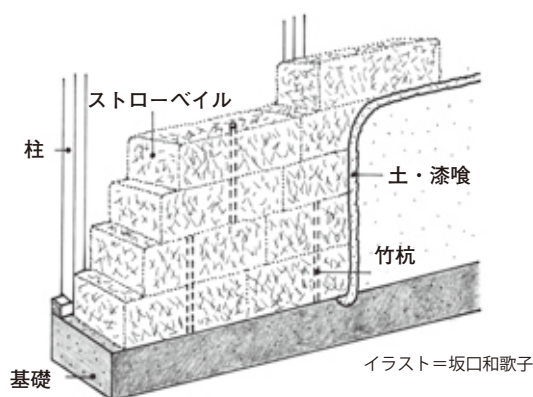
↓「石積みの技も習得する！」28号（2017年冬号）、  
「石積み学校」に行ってみた」30号（2017年夏号）



すところべいるけんちく(わらのいえ)

## ストローベイル建築 (ワラの家)

ストローベイルとは、牧草等を圧縮する機械(ベイラー)でワラをブロック状にしたもの。このブロックを積み重ねて壁をつくり、表面に土や漆喰を塗って仕上げた家をストローベイルハウスという。19世紀にアメリカの大草原地帯で干し草を積んで家を建てたのが発祥。日本では今、田んぼの副産物であるイナワラを使った自然建築として各地に広がっている。



基礎の上にストローベイルを積み上げ竹杭を刺して固定し、土や漆喰を表面に塗って壁をつくる

最大の利点はなんといっても断熱性。ストローベイルを積んだ壁の厚さは50cmにもなり、夏は外気熱を遮断するのでエアコンなしでも快適だし、冬は室内の熱を外に逃

がさないのが暖かい。材料は田んぼ2ha分のワラがあれば30坪の家が建つ計算なので地元で十分調達できる。つくるにも大型機械や特別な道具はいらないのでセルフビルドが可能。日本でストローベイルハウスのワークショップに携わっているカイル・ホルツヒューターさんは、ベイルの替わりに放棄されがちな古畳そのものを断熱材として壁に入れることも提案している。

↓「連載 カイルの家の家」18号(2014年夏号)より  
20号(2015年冬号)

じあぶら

## 地あぶら

かつての農村には菜の花が咲く風景が普通であり、油も自給していた。ナタネのほかヒマワリ、ゴマ、エゴマ、ツバキなどからは風味豊かな油が搾れる。こうした油脂作物を地域で育てて搾った油を「地あぶら」と呼んでいる。地域の小さい搾油所で圧搾した油は、香りも味もみな個性的。精製しすぎているので、雑味も色も抗酸化

物質も残っていて酸化しにくい。また生搾りか焙煎搾りか、搾油機の違いなどによっても風味が変わる。

いっぽう市販のサラダ油のほうは、原料はほぼ輸入品。大きな工場で、溶剤で油分を抽出してから徹底して精製、酸化防止剤や消泡剤を加えて製造している。無色でクセがなくサラツとしており、品質のバラつきがないことを価値としているので、同じ食用油でも「地あぶら」とはまったく異なる。

油脂作物は栽培に比較的手がかからないので耕作放棄地にも向いているし、ナタネやダイズなら経営所得安定対策の補助金もある。搾った後の油粕を畑に肥料として還元したり、天ぷら廃油を地エネのバイオ燃料として使うこともできて、地あぶらはまさに地域経済を回す潤滑油だ。

日本の食用油のうち国産原料のものは4%とわずかだが、最近では油の機能性成分が注目され、ナタネやヒマワリではコレステロールを下げるオレイン酸が高い品種や、心疾患を予防するαリノレン酸(オメガ3脂肪酸)が多いエゴマの作付面積が増えている。2011年の原発事故後の福島や周辺県では、地中の放射性セシウムを吸収する除染作物としてナタネやヒマワリやダイズを植え、その種子を搾油する動きが広が



った。作物体がいくらセシウムを吸収しても、その種子を搾った油にはセシウムが含まれないことがわかっており、栽培・収穫、地あぶらづくりを通して農地復活と営農再開を図っている。

↓「特集 地あぶら・廃油・ガソリンスタンド」13号  
(2013年春号)

ぱんりよく・びざりよく

## パンカ・ピザカ

田舎は当然ご飯でしょ、と思いきや、パンも人気。しかもパンの購入額が高いのは60代以上。そういわれてみると、田舎のばあちゃんはおやつによく袋パンを買っている印象がある。だがそのスーパの袋パン、それからコンビニのプライベートブランドのパンやドーナツ、焼きたてパンのチェーン店でトレイを選ぶ香ばしいパン（冷凍生地製）……どれもこれもが地元のものではなく、大手パン会社（Y社が7割のシェア）が外麦で焼いたものばかり。パン用小麦の自給率もたった3%にすぎず、パン代は「地域経済だだ漏れバケツ」の穴の一つといえる。

田舎でパンを手づくりできれば、その効果は絶大。焼きたてパンがある直売所には

客が断然集まるし、パン屋はU・ターナーの仕事にもなる。近年は高タンパクのパン用小麦品種もいろいろ開発され、国産小麦で気軽にパンが焼けるようになった。地粉を使えば、農家も嬉しい。むらの小さな製粉所の仕事も生まれる。パンの具材やパン窯の薪も地元のものを使える。学校や病院など地元の業務需要にも応えられる。食べれば食べるほど地域におカネが落ちるわけで、これが田舎のパンの「パン力」。

ピザも、都会のおしゃれな食べものかと思っていたら、意外に田舎でこそ実力を発



地元産小麦と米で「釜戸炊きごはんパン」。三重県大紀町「ふるさと村パン工房」のパンだ

揮する。地粉の生地に季節の地物をたっぷりのせて焼く「ここだけのピザ」は集客力大。ピザ窯づくりが各地でラッシュだ。ピザなら、子供も大人もみんなでワイワイ手づくりできてパンより気軽。イベントにももってこい。

↓「特集 田舎でのパンとピザの可能性」25号（2016年春号）

むらにいいけん

## むらに1軒

むらに1軒、小さい搾油所があると、地元で育てたナタネやヒマワリ、エゴマなどで地域限定の地あぶらをつくることができる。「1回に搾る原料50kg以下で」などの小さい単位の仕事は、1日100tもの油を搾る大手工場のプラントには無理な話。地域経済を回す潤滑油ともなる地あぶらには、むらの小さい搾油所の存在が必須なのだ。

むらに1軒、こうじ屋があると、農家は好きなどきに必要だけの自家用米を持ち込んで、こうじに加工してもらえ。こうじがあれば、わが家の味噌や漬物、ドブロクづくりだってできる。むらに1軒、酒蔵があると、地場産の米やイモ、果物などで自慢の「俺の酒」「わが地域の酒」がつく



れる。むらに1軒、製粉所があると、地粉でパンが焼ける。むらに1カ所、獣肉加工所があると、駆除した害獣がおいしい肉となり無駄にならない。

むらのなかに加工の場を置けば、つくればつくるほど、食べれば食べるほど、飲めば飲むほどにむらが潤う。かつてのむらには必ずあったそういう小さい加工の場を、現代的に復活させたい。担い手には、田圃回帰してきたUーターン者らも有望だ。6次産業化も農商工連携も、いい形で回り出す。

↓「特集 地あぶら・廃油・ガソリンスタンド」13号（2013年春号）、「特集 日本列島ほろ酔い自給圏構想」23号（2015年秋号）、「特集 田舎でのパンとピザの可能性」25号（2016年春号）ほか

ほろよいじぎゅうけん

## ほろ酔い自給圏

アルコールは農村でも域外依存度が高い分野で、「地域経済だだ漏れバケツ」の穴の一つ。しかし近年、国産ブドウ100%で醸す日本ワインや個性的なクラフトビール人気もあり、地ワイン・地焼酎・地ビール・地酒など、自慢のわが酒をつくる動きも高まっている。

大手メーカーのものばかり飲んでいると

つい忘れがちだが、酒はそもそも農産物だ。農村部でつくるのに合っている。自分たちで育てた作物で醸す酒は唯一無二だから、地域の名刺代わりにできるし、産直のお客さんにも売れる。さらに普段の家や寄り合いでもこの酒を飲むようにすれば、アルコール代の域外流出はうんと減る。飲めば飲むほど地域のなかで経済が回るといわけだ。

ドブロクも果実酒もリキユ

ールも、自分で酒を醸すには酒造免許が必要となり、ハードルが高いが、酒造特区（通称ドブロク特区・ワイン特区）の認定を受ける自治体も年々増加中だ。近年はとくに日本ワインが人気で、おいしいワインをつくるためにUーターン就農し、ワイナリーを開く若者も出てきた。

自分でつくらなくても、地元の酒造会社（酒蔵）に材料を持ち込み、醸造を委託する方法もある。宮崎県高原町の農はなどでは、裸麦・二条大麦・酒米などの材料を生産し、焼酎・ビール・日本酒すべてを委託醸造して直売所で販売、大人気だ。いまや法人の栽培面積6割分の作物が酒の原料となり、耕作放棄地も解消。Uーターン者



（農）はなどでは、生産したムギや米を、日本酒・ビール・焼酎に加工して直売所で販売。宮崎県高原町では「ほろ酔い自給圏」が動き始めている

の雇用にもつながった。酒をつくれれば、人も田んぼも畑も元気になれる。

↓「特集 新春！ 今、規制緩和すべきなのはドブロクじゃないのか」16号（2014年冬号）、「特集 日本列島ほろ酔い自給圏構想」23号（2015年秋号）

ちいきけいざいだだもればけつ

## 地域経済だだ漏れバケツ

地域経済がなぜなかなか立ち行かないかを考えると、ひとつには、せっかく稼いでおカネが地域内で使われずに、地域の外に出ていってしまうからである。地域経済をバケツに見立てれば、給料や年金、補助金などの形でバケツに注ぎ込まれた水（おカ





イラスト＝河野やし

ネ)が、外食費や電気代、ガス代、灯油代、ガソリン代といった燃料費、通信費、アルコール代などの形で「だだ漏れ」しているのが現状だ。

実際に島根県の益田市、津和野町、吉賀町という地方都市圏（人口約7万人）のおカネの流れを産業連関表などから見ても、住民総所得約1556億円に対して、モノやサービスの域外調達額が約1420億円と、所得とそう大差ない額が流出していた。この「だだ漏れバケツ」の穴をふさぎ、域内調達率を高めることで、新しい仕事を生み出すことができるはずだ。なかでも電気代、燃料費、パン代、アルコール代とい

った穴の大きな（域外調達率が高い）品目ほど、取り戻す余地が大きく、狙い目といえる。電気をすべて大手電力会社から買うのではなく、小水力発電や太陽光発電でまかなう、燃料を灯油ではなく、薪に置き替える、地元のブドウを使ったワイナリーを興すといった具合である。

このように地域経済の「穴」を一つひとつふさいでいくことで、地域内に循環する資源とおカネを増やし、地元の仕事を生み出していく。それは暮らしの「自給圏」をつくることにつながっていく。

↓「特集 熱エネあつたか自給圏構想」24号（2016年冬号）

むらのそうしき

## むらの葬式

かつて通夜や葬式は、地域住民に食事や段取りなどを手伝ってもらいながら自宅で執り行なうものだったが、葬儀屋に一任して地域から離れた斎場で挙げるが増えてきた。たしかに高齢化・過疎化で人手不足の折、以前のようにすべて住民たちでやるのは現実的ではないが、葬式は本来故人をしのびつつ、むらの結束や地域のつながりを高めあう場でもあった。そのことに気

付いた地域では、お互いの負担を減らしつつ地域で継続するための新しい葬式の形が少しずつ生み出されている。

長野県根羽村では、とくに集落の女性たちの負担が大きい葬式当日の食事づくりを、村全体の女性たちでつくる葬式料理請け負いやグループが賄うことにした。経費は葬儀屋まかせにする場合の4分の1ですむし、村内の多目的ホールを会場にできるように。また村の若い女性をグループに巻き込むことで、地域の葬式料理を伝承する場にもなっている。

島根県雲南市の槻之屋振興会でも、以前は葬式となれば住民総出で夫婦2人が丸3日間、万難を排して役割をこなしてきたが、このやり方ではもう次世代に引き継げない。そこで新しい葬式マニュアルを作成。自宅葬をやめて集落の会場を使うことにしたり、賄い食の回数を減らしたり、香典返しをなくしたりするなど、簡素化しつつも葬儀屋まかせにはしない、みんなが納得する形に改善した。

「むらの自給力」の強さとしなやかさは、葬式にも見ることができる。

↓「特集 葬式をむらに取りもどす」14号（2013年夏号）



# 自治力

——  
愛するむらは  
放っておけない

困る人がいたら、何とかする。困ることがあれば、何とかする。この「あたりまえ」を継続していくために「むらの仕事」を起こす。それがやがて、人を増やす力にもなっていく。

## 困りごとから「むらの仕事」へ

むらのみせ

### むらの店

店やＪＡ支所が撤退し、買い物不便なむらが増えている。生鮮食品や日用品を近くで入手できないのは不便だし、暮らしにく

いと住民がむらから中心市街地へ出ていく要因にもなってしまう。災害でむらが孤立した時も心配だ。そんな不便や不安を解消するために、住民たち自らが経営する店を「むらの店」という。

岡山県津山市阿波地区<sup>あは</sup>では住民出資で合

同会社を立ち上げ、店とガソリンスタンドの経営を、撤退するＪＡ支所（廃ＪＡ支所）から引き継いだ。日々の運営は役員が担当が、出資者は全員が経営に責任を持つしくみ。店長にはＵターン者を雇用了。

若き店長は住民の要望を細かく聞いて商品仕入れの無駄をなくし、灯油の配達も兼務して人件費を抑えている。ＪＡは儲からないから店を手放したわけで、経営者が代わったからといって売り上げは簡単にはアップしないが、住民みんなが当事者の「あば





京都府南丹市美山町鶴ヶ岡地区の  
（有）タナセンも、住民出資でできた  
「むらの店」

商店」なので「買い支える」意識が高い。

むらの店は一般に、大量仕入れの大手スーパーと比べると商品の価格が高くなりがちなのが悩み。だが島根県雲南市波多地区が始めた「はたマーケット」は、全国各地の小売り店の共同仕入れ組織・全日食チェーンに加盟することで、スーパーと遜色ない品揃えと価格を実現できている。全量買い取りだが小口発注が可能で、毎日新鮮な食材が配達されるしくみだ。

一事業者では経営が難しい田舎の小さな店も、地域が受け皿となって住民が買い支えたり、ガソリンスタンドや簡易郵便局、直売所ほかいろんな事業を組み合わせたり、小さい店同士の連携を活かしたりと、続ける工夫はいろいろある。今や、地域の拠点機能を持つ大事な存在だ。

↓「店がなくなった地域にできた2つの店」23号（2015年秋号）、「過疎地にも店を！ 全日食チェーンが挑戦開始」24号（2016年冬号）、「特集 どれがいい？ むらの仕事のカタチ」29号（2017年春号）

むらのあし

## むらの足

田舎の路線バスや鉄道の廃止・減便が止まらない。利用が少なくて採算がとれないことが理由だが、自分で運転できない高齢

の住民にとっては、ちょっとした買い物に行くにも銀行で年金を下ろすにも、バスがなくなるととても不便だ。「むらの足」とは、こうした不便を解消するために、住民自らが運営したり運転したりして走らせる車のこと。

公共交通機関が不十分な地域では、道路運送法で「自家用有償旅客運送」が認められ、地域のNPO法人などが自家用車を使って有料で住民を送迎することができる。

送迎範囲は地域限定だが登録会員なら誰でも乗れる「公共交通空白地有償運送（旧過疎地有償運送）」と、要支援・要介護者が病院や公共施設に行ける「福祉有償運送」の2種類がある。運転手は法定講習を受ければ二種免許がなくてもOK。しかし利用料は「タクシール料金の半額程度に」とされており、運営費の確保が課題。岩手県北上市・NPO法人くちないでは、赤字補填のためにスクールバス運営や多面的機能支払の事務局の仕事も行なっている。

京都府南丹市美山町鶴ヶ岡地区は、住民出資でむらの店を運営する傍ら、無償で送迎サービスをしている。運転手の日当は自治会費から捻出。店―自宅間はもちろん、診療所や郵便局等へも送迎する。範囲はやはり地区限定。「売るにも買うにも鶴ヶ岡」が合い言葉で、住民がなるべく鶴ヶ岡地区





地区限定で送迎サービスをする鶴ヶ岡地区の電気自動車（EV）

内で用足しができるよう仕組むことで、外へ流出する力ネが減り、地元が潤うと考えている。

足の工夫は物流にも及ぶ。愛媛県今治市・JAおちいまばりが取り組むのは農産物の「ついで集荷」。管内にある3つの離島から本店近くの直売所まで農産物を運ぶのに、本店から車を出すとコストがかかりすぎる。そこで一番遠くの島在住者を雇用し、出勤ついでに各島に立ち寄りながら直売所へ運んでもらう。帰り道も直売所の商品を学校給食センターに運んだり、島の住

民の注文に応じて配達もこなしてもらう。

常識の垣根を取り払った「組み合わせ輸送」の工夫は他にもいろいろ出てきていて、物流問題に悩む日本全体の方向性を、田舎の事例がリードしそうだ。

↓「特集 買い物不便なむらが立ち上がる」12号（2013年冬号）、「特集 むらの足最新事情」27号（2016年秋号）

かんいゆうびんきょく

## 簡易郵便局

郵便局は普通、日本郵便㈱の直営で、郵便・貯金・保険にかかわるさまざまな業務を行なっている。いっぽう簡易郵便局とは、日本郵便が個人や法人と契約して、基本的な業務のみを委託する郵便局。全国約2万4000局のうち、簡易郵便局は現在4000局ほど。直営郵便局は全国一律のサービスを行なう義務があるため、利用者の少ない地域ではコスト高になってしまう。統廃合を進めて合理化を図り、過疎地では代わりに簡易郵便局の運営者を募集するというのが日本郵便の方向性だ。

契約するには、個人（20〜64歳）は300万円、法人は500万円以上の純資産が必要。開局後の収入は日本郵便からの委託手数料で、基本額（業務内容により1カ月



柚原自治会が運営する簡易郵便局（左）とむらの店（右）

約5万〜28万円）＋取り扱い件数に応じた額となる。一定の収入が見込めるし、営業時間内は無人にできないが兼業も可なので、地域の人が運営することが増えている。

三重県松阪市柚原町自治会（ゆのはら）は、A支所（廃JA支所）を買取り、郵便と貯金業務を行なう柚原簡易郵便局を開設。日用品を扱うむらの店も一緒に運営してい



る。日本郵便からの委託手数料が毎年約200万円。店のほうは毎年30万円ほどの赤字だが、郵便局の収益があるので店も続けられている。

↓「草刈りで『みんなの店』の運営費を稼ぐ」21号（2015年春号）

がそりんすたんど

## ガソリンスタンド

全国のガソリンスタンドの数は、1994年の6万421カ所をピークに減少が続き、2014年には3万3510カ所と2年ではほぼ半数に減った。セルフスタンド化などの価格競争や、車の燃費向上による販売量の減少が原因といわれるが、11年施行の改正消防法により40年以上経過した地下タンクの更新が義務化され、高額な改修費用を捻出できず廃業する店も多かった。

公共交通の少ない農山村は、都会よりも車社会。地元で唯一のガソリンスタンドがなくなれば、給油のために遠くのまちまで行かなければならない。軽油や灯油も入手しづらくなり、農作業に必須のトラクタや寒い冬をしのぐストーブにも支障が出る。ガソリンスタンドがなくなることは、高齢世帯が多いむらにとってはライフラインに

かわる問題でもある。

最近では撤退したガソリンスタンドを地元住民が引き継いで経営する事例が増えている。ガソリンスタンドだけで採算をとるのは難しいが、高知県四万十市の(株)大宮産業では、「むらの店」と地域ブランド米の販売（主に地元出身者に販売）も手掛けて、合わせ技で黒字を実現。重たい灯油や肥料の無料配達が高齢世帯の見守りや生産意欲の刺激につながり、年寄りが元気に畑に出ていく地域になっている。

↓「特集 地あぶら・廃油・ガソリンスタンド」13号（2013年春号）、「農協店舗が撤退 住民出資の株式会社、見事に引き継ぐ」12号（2013年冬号）

ちいさうんえいそしき

## 地域運営組織

2000年3月で3232あった全国の市町村数が16年10月時点で1718まで減少した「平成の大合併」。その結果は「合併して良かった」という声はほとんど聞かえず、むしろ、「住民と行政との距離が遠くなり、周辺部が寂れ、地域間格差が拡大した」（09年、全国町村会意見書）。そうしたなか生まれた地域運営組織とは、「地域の生活や暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域課題

の解決に向けた取り組みを持続的に実践する組織。具体的には、従来の自治・相互扶助活動から一歩踏み出した活動を行っている組織（総務省）。なお、合併に至らなかった市町村でも、合併協議と前後して設立されたものもある。

全国の設置数は、609市町村において3071組織となっており、地域運営組織が存在しない市町村でも約90%が必要性を認識しているという。活動範囲はおおむね昭和の合併前の町村エリア（旧村）または小学校区。86%が任意団体で、7%がNPO法人。地域の将来ビジョンや課題の解決方法を検討する協議機能と、地域の課題解決への取り組みを実践する実行機能の両面を有している。協議機能と実行機能を同一の組織が合わせ持つ「一体型」と、協議機能をもつ母体組織から熟度の高い実行組織を切り離した「分離型」がある。地域運営組織は公民館、自治会、町内会を母体とすることが多く、設立当初は協議機能を主とした一体型からスタートし、事業が進展した場合は機動的な意思決定や事業リスクを切り離す等の観点から分離型を選ぶことも多いと考えられている。

地域での名称は地区経営母体（山形県川西町）、地域自主組織（島根県雲南市）、集落活動センター（高知県）など多様で、活



動内容としては、高齢者交流サービス、声かけ・見守りサービスなどの高齢者の暮らしを支える活動が多く、その他に体験交流事業、指定管理による公的施設の維持管理、特産品の加工・販売、資源回収など、経済活動を含む幅広い活動が行なわれている。

また農協が閉鎖しようとしたガソリンスタンドや店舗を引き受けたリ、簡易郵便局を開局した組織や、学童保育に取り組んでいる組織もある。

島根県での事例をみると、雲南市鍋山地区では交流センターに拠点を置く地域運営組織が市の水道検針を受託、高齢者の見守りとの合わせ技である「安心生活見守り事業」を実施している。邑南町布施地区では、集落、自治会、公民館が一体となって二つの集落営農組織を立ち上げ、独自の人口予測にもとづいてUターン就農による「田園回帰」を呼びかけている。浜田市弥栄自治区では、「あるもの探し」の地元学を行ない、高齢女性がつくる多品目少量生産の野菜や草花を、住民の4割以上が独居高齢者で買い物困難となっている同市緑ヶ丘団地に運んで、「軽トラ市」をスタートさせた。

↓「人口減少に立ち向かう市町村」取材の現場から」  
22号（2015年夏号）、「特集 どれがいいの？むらの仕事のカタチ」29号（2017年春号）

# 人を増やす、増えていく

ちほうしやうめつろん

## 地方消滅論

2014年に元岩手県知事・元総務大臣の増田寛也氏と日本創成会議が発表した「増田レポート」は、20→39歳「若年女性人口」の30年間の推移予測（2010→40年）にもとづき、全国の市町村の約半数にあたる896について「消滅する可能性がある」と指摘した。なかでも40年の推計人口が1万人以下の523は「消滅する市町村」と名指しされ、「地方消滅」の衝撃が全国に走った。

「地方消滅」の要因を増田氏らはこう解説する。戦後、大都市圏への人口流出が続いた地方では、大都市圏より30→50年早く高齢化が進んでいる。今後高齢者人口が減少することで人口減少が一気に進み、それとともに地方の雇用を支えてきた医療・介護サービスの需要も減り、大都市圏への若者層の人口流出が加速度的に進行する。東京圏に移った若者が子供を産んで育ててくれればまだしも、東京は出生率が1・09と全

国最下位。東京に人口が吸い寄せられ、地方が消滅し、やがてその東京すらも人口が減少していく。人口のブラックホール現象が起きようとしているのだという。

「増田レポート」は人口の東京一極集中という大きな流れに歯止めをかけ、地方の人口再生力を維持するために、「若者に魅力のある地域拠点都市」を中核とする「新たな集積構造」の構築を提言した（「ストッブ少子化・地方元気戦略」）。この提言は国の「地方創生」政策として取り入れられていく。

「増田レポート」がインパクトのある形で東京一極集中に警鐘を鳴らし、東京と地方の関係のあり方を見直すきっかけを与えたことはたしかである。しかし、そのセンセーショナルな打ち出し方も一因となって、レポートをめぐる報道では、ことさら「消滅都市（自治体）」「消滅可能性都市（自治体）」がクローズアップされた。いっぽうで「地方元気戦略」の本質は、東京への人口流出を防ぐ「アンカー（錨）」としての「地域拠点都市」へ、投資と施策を「選択



と集中」させることにあった。この二つが  
あいまって、「周辺の農山漁村地域からの  
撤退」を強く印象つけたことは否めない。  
ただでさえ平成の大合併で活力をそがれ、  
小学校の統廃合（廃校）などで追い打ちを  
かけられてきた地域では、あきらめムード  
が加速。実際国は「地域拠点都市」でのコ  
ンパクトシテイ化（都市の中心部に居住と  
各種機能を集約して人口を集積。高密度な  
まちを形成すること）を進めてきた。

一方で、国はより周辺の中山間地域など  
には「小さな拠点」を2020年までに1  
000カ所整備するとしている。「小さな  
拠点」とは、小学校区などの複数の集落の  
うち、拠点となる集落のこと。そこでは直  
売所や農産加工施設、ガソリンスタンド、  
学校など、暮らしに不可欠な生活サービ

スや地域活動の場が歩いて動ける範囲に集約  
され、コミュニティバスなどの交通ネット  
ワークで周辺集落と接続する。

一見、コンパクトシテイと似ているよう  
だが、「小さな拠点」は周辺集落からの撤  
退Ⅱ「農村たたみ」ではなく、周辺集落の  
存続を支え、「ふるさと集落生活圏」を形  
成するためのものとされている。

↓「東京は『人口のブラックホール』」17号（2014  
年春号）、「田園回帰時代が始まった」19号（201  
4年秋号）、「消滅しない地域」の条件」28号（20  
17年冬号）

ちほうばんそうこうせんりやく

## 地方版総合戦略

2014年に発表された増田レポートの

大きな反響を受けて、少子化対策と地方対  
策からなる地方創生が、国の重要課題とし  
て位置づけられた。9月には内閣府に「ま  
ち・ひと・しごと創生本部」が発足、11月  
には「まち・ひと・しごと創生法」が成立  
し、国と地方で地方創生をすすめるための  
環境が整備された。同本部は12月、長期ビ  
ジョンと総合戦略を策定。2060年を視  
野に、人口減少の歯止めと東京一極集中の  
是正、成長力の確保を展望し、20年までの  
5年間に地方に30万人の雇用を創出するこ  
と、東京圏への転入を6万人減らし、地方  
転出を4万人増やすことで転出入の均衡を  
はかることなどからなる基本目標が設定さ  
れた。

国はこの長期ビジョンと総合戦略を勘案  
して、地域の特性を踏まえた「地方人口ビ



ジョン」と「地方版総合戦略」を策定することを県や市町村に求めた。石破茂地方創生担当大臣（当時）が全国の首長にビデオを送るなどして、15年度内の策定を強く働きかけ、補正予算による新型交付金で後押ししたこと、ほとんどの市町村が人口ビジョンと総合戦略を策定した。しかし、検討期間が短かったこともあり、コンサルタント依存になりがちで、全国の自治体で似たり寄ったりのプランになってしまった感はない。

そんななかで、「自然栽培の聖地になる」と宣言して移住者を募り、自然栽培に取り組む農家への助成や青年就農給付金の独自上乗せ、自然栽培の生産法人設立などに取り組む石川県羽咋市など、いくつかの自治体でユニークな総合戦略も生まれている。

また、以前から地区単位でまちづくりをすすめてきた自治体では、短期間でもボトムアップ型で地方版総合戦略を立案することができた。トップダウン型でとりあえず間に合わせた自治体では、今後、地域運営組織など小さな単位でよりきめ細かな戦略を立てるなど、住民自身の手で計画を肉付けしていくことが求められている。

↓「人口減少に立ち向かう市町村」取材の現場から」  
22号（2015年夏号）、「自然栽培の聖地になる！」と宣言した石川県羽咋市の話」27号（2016年秋号）



地域おこし協力隊の任務は自治体によってさまざま。山形県朝日町には「着ぐるみジャーナリスト」が活躍していた。その名も「桃色ウサヒ」  
写真＝奥山淳志





ちいきおこしきようりよくたい

## 地域おこし協力隊

地方自治体が地域外の人を募集して地域おこし活動を委嘱する、2009年に開始された総務省管轄の制度。採用された隊員の任期は1～3年、報酬は1人年間200万円。16年度は863の自治体で4158人が活動しており、隊員は20～30代中心に年々増えている。収入が保証されることで、田舎への移住希望者や、Uターンしたい地元出身者の背中を押す制度となっている。

どんな仕事を任せるかは各自治体が決める。自治会の手伝いや6次産業化商品の開発・デザイン、就農に向けて農業研修をさせるなどさまざま。課題の一つは、受け入れ側の地区住民と隊員とのマッチング。自

治体が住民との合意がないまま隊員を募集すると、住民の側はどう受け入れていいかわからないし、隊員のほうも人脈をつくりにくい。新潟県上越市吉川区の場合は、「地区内に就農・定住者を増やしたいから」と市に協力隊を募集するよう自ら働きかけ、採用時の面接にも地域住民が参加。おかげで、受け入れ後の面倒もみんなで見る態勢にスムーズにつながっている。

地域の課題解決に隊員を巻き込んでいくと、定住につながりやすい。たとえば、直販にまで手が回らなかつた熊本県和水町<sup>なごみ</sup>の農家は「うちの作物を売ってみたいか」と町の隊員に声をかけて一緒に農産物や加工品を販売する合同会社を設立。隊員の任期後の生業になっている。奈良県吉野町殿川集落では小水力発電に取り組むにあたり、

電気工事士の資格をもつ隊員と協力。隊員は任期後に殿川の空き家を購入して定住、現在は自治会の役員も務めている。

↓「特集 地域おこし協力隊をむらにとりこむ」18号  
(2014年夏号)「連載 地域で仕事おこし隊」17号  
(2014年春号)～29号(2017年春号)

むらのこんかつ

## むらの婚活

最近では田舎での農作業体験をはじめ、実際に何かをやってみる楽しい体験イベントに、気軽に人が集まる時代になった。ここに、独身男女の出会いの場を組み込んでいく試みが各地で行なわれている。一緒に農作業を楽しむ「農コン」、軽トラ屋台で買い物を楽しむ「軽トラ市コン」をはじめ、





東京のキャリアウーマンだった村田千絵子さんは、「むらの婚活」で農家の村田昭雄さんと出会い、高知県佐川町黒岩にやってきた。「黒岩という地域」そのものに惚れ込んだという 写真=高木あつ子

「間伐コン」「山焼きコン」にロケットスト  
ーブづくりと一緒に楽しむ「ロケットスト  
ーブコン」など、その地域ならではの趣向  
をこらしたユニークな体験型婚活は、都会  
の「街コン」とはかなり趣が違う。

主催者は、地域の若者の結婚問題を案じ  
る地元愛の深い人である場合が多いので、  
外からの参加者は、体験や縁結びを楽しみ  
ながらも、イベントの背景に地域のことを  
感じ、深く知ることになる。実際に結婚や  
移住を想像するときは、相手となる人の魅  
力はもちろんだが、山や川、おいしい空気、  
地域の人たちのあたたかさなど、そこにあ  
る暮らしそのものも重要な要素。「ここで  
暮らしたいときの自分」がリアルに想像でき  
たほうが、縁結びはきつとうまくいく。  
「むらの婚活」とは、地域との縁結びも含  
んだ婚活のことだ。

東京は人口のブラックホール現象を起こ  
している。「都会の生活は便利だが、何か  
が違う。自分に合っていない」と感じる若  
者の潜在的な東京卒業願望を、「むらの婚  
活」でうまくキャッチし、むらの魅力全開  
で迎え入れたい。

↓特集「むらの婚活」がアツい」17号（2014年春  
号）

でんえんかいき

## 田園回帰

欧米の先進国と違って、日本は首都圏へ  
の人口集中が依然として続いている。20



シリーズ田園回帰全8巻

20年には東京オリンピックもあり、地方  
から東京への人の流れはいささかも揺るが  
ないように見える。だがその底流では、東  
京（大都市圏）から地方への新しい人の流  
れも起き、注目されている。

島根県中山間地域の小学校区（218地  
域）を詳細に分析したところ、2008～  
13年の5年間に、3分の1を超える地域で  
4歳以下の子供の人口が増加していた（島  
根県中山間地域研究センター調べ）。しか  
も「田舎の田舎」とでもいうべき山間部や  
離島に、増加地域が目立った。かつて農山  
村への移住者には60代の「定年帰農」が多  
かったが、近年はこれに加えて、20代夫婦  
や、30代夫婦と子供といった子育て世代の  
「Uターン・Iターン」も増えてきた。その結  
果、一見過疎化が真っ先に進みそうな山間



部や離島で社会増を実現している地域も少なくない。

こうした若い移住者は「中途半端な田舎」ではなく、人・自然・伝統のつながりがまだ息づいている「本格的な田舎」に向かう傾向があるという。その背景には、暮らしのすべてを消費によってまかなう都会の暮らしから、人や自然とつながる農山村の暮らしへの価値転換がある。

田園回帰は、狭義にはこのようなUターン・Uターンで都会から農山村に移住する新しい動きを指すが、広義には、東京一極集中の成長型社会から農山村と都市が共生する脱成長型社会への価値観の転換、時代のターニングポイントを指す、と、捉えることができる（小田切徳美氏による）。

↓「田園回帰を時代のターニングポイントに」21号（2015年春号）、「消滅しない地域」の条件」28号（2017年冬号）

## 人口1%戦略

じんこういちばーせんとせんりやく

UターンやUターンを生かして、地域人口を安定化させ、学校を存続させるために、どれだけ定住者を増やす必要があるだろうか。藤山浩氏は、今後30年間で、地区の総人口と14歳以下の年少人口の減少が1/2

割程度でおさまり、高齢化率が現状程度で安定的に推移することが条件になるというポイントとなるのは①20代前半の若者、②30代前半の夫婦（4歳以下の子供を同伴）、③60代前半の夫婦の3世代の移住者の動向だ。

藤山氏は実際にこの条件を島根県邑南町にあてはめて、町内全地区（12地区）の人口シナリオを作成してみた。その結果、人口220人から2285人の各地区で、毎年①②③の各世代それぞれ1/3家族程度の定住増で地域は安定的に維持できることがわかった。人口1万1680人の町全体では、各世代16家族、計48家族、112人（人口の約1%）の定住増を毎年獲得することが目標となる。

この「人口の1%取り戻し戦略」は地区ごとの目標と町（市、村）全体の目標の2階建てとすることで、住民にとって手の届く目標になる。地区ごとの目標があれば、「東京に住んでいるあの家の息子夫婦を呼び戻す」とか、「ボランティアで通ってくるあの学生を地域おこし協力隊員として空き家に住まわせる」など、次に打つべき手が具体的に見えてくる。

毎年地域人口の1%が新たに定住するためには、その人たちが食べていけるだけの仕事（所得）が地域に新たに必要となる。

毎年1%人口を取り戻したいならば、地域の総所得も毎年1%ずつ地道に取り戻していくことだ。これまでの地域経済戦略はもっぱら企業誘致や観光開発、大規模な産地形成によって外からおカネを獲得することを考えてきたが、これからは入ってきたおカネをできるだけ外に出さないようにしたい。地域経済だだ漏れバケツの穴をふさぎ、できるだけ地域内でモノやサービスを調達することで仕事を生み出していく。それが「所得の1%取り戻し戦略」だ。

たとえば300世帯、人口10000人の地域で1世帯平均年間3万円のパン代を使っているとすれば、そこには約10000万円のパンの需要があることになる。地元パン屋さんがなければ、そのおカネは域外に流れ出ていく。地元パン屋さんを復活させ、そこからパンを買えば、1世帯が生計を立てることができる。パン屋さんが使う小麦粉や米粉を地域内で生産できれば、さらに地元でおカネと仕事が回るようになる。

↓「田園回帰時代が始まった」19号（2014年秋号）、「特集 熱エネあったか自給圏構想」24号（2016年冬号）、「特集 田舎でのパンとビザの可能性」25号（2016年春号）



# 事典の索引

## もっと **農村力を発見** できるキーワード集

- ・ 数字は、該当キーワードが含まれる用語解説が始まるページです。
- ・ 太字の数字は、本事典の「用語」として解説しているページです。

活動組織……………77, 98  
 カヤ……………70, 71, 72  
 カヤ場……………70, 71, 73  
 茅葺き屋根……………70, 71  
 皮・角・肉利用……………77  
 皮なめし……………77, 78  
 簡易郵便局……………108, 110, 111  
 乾田化……………93, 94  
 間伐……………73, 74, 75, 77, 84, 86, 115  
 企業参入……………96  
 木の駅……………75, 76  
 共同活動(共同作業)……………82, 94, 98, 102  
 草刈り……………82, 98, 100, 101  
 草刈り隊……………100  
 草刈り動物……………72, 100  
 軽トラ……………76, 101, 111, 115  
 兼業農家……………91, 100  
 原発……………84, 85, 87, 104  
 耕作放棄地……………70, 72, 82, 91, 98, 104, 106  
 交付金・補助金・助成金……………73, 74, 76, 77, 82, 91, 92, 98, 101, 102, 104, 106, 113  
 公民館……………111  
 広葉樹……………73, 75  
 困りごと……………82  
 コミュニティビジネス……………97  
 米……………81, 82, 91, 92, 93, 105, 111  
 米粉用米……………91, 92  
 コンパクトシティ……………112

## さ

酒蔵・醸造所……………81, 91, 105, 106

## あ

Iターン→U Iターン  
 赤トンボとホタルとミツバチ……………93  
 空き家……………79, 82, 83, 115, 117  
 アルコール代……………106  
 あるもの探し……………82, 111  
 荒れ地……………70, 72, 84, 100  
 域外流出……………80, 88, 106  
 石積み……………103  
 移住……………79, 80, 87, 113, 115, 116, 117  
 田舎の墓……………82, 83  
 イノシシ……………77, 78, 91, 100, 101  
 イベント・ワークショップ……………82, 103, 104, 105, 115  
 入会地……………70  
 医療・福祉……………80, 109, 112  
 牛……………70, 72, 92, 100  
 馬……………70, 94  
 エサ(飼料)……………70, 92, 93  
 SVO……………87  
 エネルギー代……………88  
 FIT(電力の固定価格買取制度)……………84, 85, 86

## か

学童保育……………111  
 加工・加工所……………77, 80, 91, 92, 98, 105, 111, 112, 115  
 家族……………82, 90, 91, 94, 117  
 ガソリンスタンド……………81, 86, 108, 111, 112  
 学校……………80, 105, 112, 117



1号 2010年春号



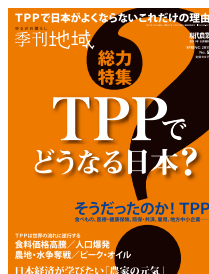
2号 2010年夏号



3号 2010年秋号



4号 2011年冬号



5号 2011年春号





11号 2012年秋号



12号 2013年冬号



13号 2013年春号



14号 2013年夏号



15号 2013年秋号



6号 2011年夏号



7号 2011年秋号



8号 2012年冬号



9号 2012年春号



10号 2012年夏号

酒米	91, 106
作業道づくり	74, 77
搾油所	104, 105
産直	75, 82, 98, 106
地あぶら	72, 104, 105
C材	75, 76, 86
地工ネ	84, 86, 87, 104
シカ	77, 78, 101
自給率	92, 105
自治会	72, 74, 100, 109, 111, 115
自治体	74, 76, 77, 80, 91, 95, 98, 102, 106, 112, 113, 115
市町村合併 (平成の大合併)	80, 111, 112
指定管理	111
自伐林家・自伐型林業	73, 74, 77, 86
地元学	82, 111
地元出身者	79, 81, 82, 83, 100, 111, 115
地元流通	91, 92
獣害柵の見回り	98, 101
獣肉加工所	77, 105
獣皮	77, 78
集落	70, 79, 82, 93, 95, 97, 98, 100, 101, 102, 107, 111, 112, 115
集落営農	91, 95, 97, 100, 111
宿泊施設	80
小学校区	81, 98, 111, 112, 116
小水力発電	84, 85, 86, 98, 106, 115
小農	74, 90, 91, 94
小農の使命	91
消費者	82, 91
職人・大工	70, 71, 88, 103
助成金→交付金	
飼料イネ (WCS)	91, 92
飼料米	91, 92
新規就農	72, 91, 96, 106, 111, 115
人口1%戦略	117
人口のブラックホール	112, 115
針葉樹	73, 75, 87
森林組合	74
森林ボランティア	77



2次燃焼(完全燃焼).....	87
日本型直接支払.....	98
ニワトリ.....	92, 100
熱エネあったか自給圏.....	88
熱電併給(コジェネ)・熱供給システム.....	86, 88
燃料.....	70, 72, 73, 75, 77, 86, 87, 88, 94, 104, 106
農家の土木.....	101, 102
農家林家.....	74, 75
農家レストラン.....	82
農協(JA).....	81, 85, 91, 92, 97, 108, 110, 111
農業委員・農業委員会.....	72, 91, 95
農商工連携.....	105
農村力発電.....	84
農地.....	72, 73, 91, 95, 96, 97, 98, 104
農地中間管理機構(農地バンク).....	95, 96
農道.....	97, 98, 102
野焼き.....	70

## は

バイオマス資源.....	70
廃校.....	80, 112
廃JA支所.....	81, 108, 110
配達.....	86, 98, 108, 109, 111
廃油.....	87, 104
馬耕.....	94
発電.....	70, 84, 85, 86, 98, 100, 106, 115
馬搬.....	94
パンカ・ピザカ.....	105, 106, 117
BDF.....	87
ヒツジ.....	72, 100
人・農地プラン.....	95
非農家.....	100
ヒノキ.....	73, 75, 87
ヒマワリ.....	72, 104, 105
百姓.....	90, 91
肥料.....	70, 71, 91, 94, 104, 111
豚.....	92, 100
米価.....	91

水車.....	85
水路.....	84, 91, 93, 97, 98, 102
スギ.....	73, 75, 87, 88
ストローベイル建築(ワラの家).....	104
炭.....	72, 73
青年就農給付金.....	95, 113
製粉所.....	105
送迎.....	109

## た

竹.....	71, 72
ため池.....	97, 98
多面的機能支払.....	91, 98, 100, 101, 102, 109
断熱.....	71, 88, 104
地域運営組織.....	97, 98, 111, 113
地域おこし協力隊.....	74, 115, 117
地域経済だだ漏れバケツ.....	88, 105, 106, 117
地域通貨.....	76
小さな拠点.....	112
チェンソー.....	74, 77
地方消滅論.....	112
地方創生.....	112, 113
地方版総合戦略.....	113
中山間地.....	91, 98, 100, 112, 116
中山間直接支払.....	98, 101, 102
直売所.....	75, 80, 82, 86, 91, 105, 106, 108, 109, 112
TPP.....	90
定年帰農.....	72, 116
適正規模.....	80, 86
鉄工所.....	87, 88
田園回帰.....	105, 111, 116
電気柵.....	85, 101
電気自動車(EV).....	86
転作.....	91, 92
土建業者.....	96, 102
土地改良区.....	85
ドブロク.....	105, 106

## な

ナタネ.....	72, 104, 105
----------	--------------



16号 2014年冬号



17号 2014年春号



18号 2014年夏号



19号 2014年秋号



20号 2015年冬号





26号 2016年夏号



27号 2016年秋号



28号 2017年冬号



29号 2017年春号



21号 2015年春号



22号 2015年夏号



23号 2015年秋号



24号 2016年冬号



25号 2016年春号

30号  
2017年夏号

防災……………73, 79  
 放置林・放置竹林……………72, 74, 76, 77  
 補助金→交付金  
 ほろ酔い自給圏……………106

## ま

薪……………73, 75, 76, 77, 84, 86, 87,  
 88, 105, 106  
 薪ストーブ……………75, 87, 88  
 薪ボイラー……………72, 75, 88  
 増田レポート……………112, 113  
 見守り……………82, 86, 98, 111  
 むらに1軒……………77, 105  
 むらの足……………109  
 むらの温泉……………75, 88  
 むらの婚活……………115  
 むらの仕事……………82, 83, 88, 100, 102,  
 105, 106, 109, 115, 117,  
 むらの葬式……………107  
 むらの店……………81, 108, 109, 110, 111  
 木質バイオマス発電……………73, 76, 84, 86

## や

ヤギ……………72, 100  
 山……………72, 73, 74, 75, 76, 77,  
 86, 87, 88, 94, 115  
 山主……………74, 76, 77  
 山の境界線……………74  
 山の多面的交付金……………72, 73, 77  
 Uターン……………74, 79, 80, 82, 96, 97,  
 105, 106, 108, 111, 115, 116, 117

## ら

猟師……………77  
 林業事業体……………74  
 林内作業車……………74, 77  
 6次産業化……………105, 115  
 ロケットストーブ……………87, 115

## わ

若者……………71, 74, 81, 91, 100, 106, 112,  
 115, 117

バックナンバーのご注文は巻末のハガキをご利用ください。  
 ただし、1～9、18、19、21号は、残念ながら品切れです。